

番組関係費は、本計画実施後には自主制作番組が一日3時間増える計画であり、その分の増額が予測される。番組制作には大作ドラマのように1時間番組を作るのに直接費だけで3万円かかるものから、スポーツ中継や対談番組のように直接費のほとんどかからない番組もあり種々である。これらを平均して考えると、1時間番組1本あたりの制作関係費用は2,300元となり、1時間番組換算の年間制作本数1,100本として計算した。

また設備維持費は使用機種、使用条件、環境などにより異なるが、過去の類似プロジェクトの事例や、日本での経験から放送設備総額の1%程度を見込んでおく必要がある。

そのほか、要員増による人件費、放送時間の延長と機器増による電力料等の増大が考えられるが、1988年の支払実績を基に計算した。

北京電視台は、以上のような本計画実施に伴う経費のほかに、新テレビセンターの局舎維持費などの新たな費用も必要であり年間経費は増大する。本計画実施による広報番組収入の増収などが見込まれるが、北京市からの補助も含めて適正な予算措置が必要となる。

4-8 概算事業費

本計画の実施に要する概算事業費は下記のとおりと見込まれる。

1. 日本側負担の事業費

日本側負担の事業費総額は約30.0億円と見込まれる。

2. 中国側負担の事業費

現在工事進行中の新テレビセンター建設費3,500万元およびそれに付帯する経費を除き下記のとおり見込まれる。

1) スタジオ5室への照明設備 (照明器具、吊り金具、駆動装置等の据付配線工事を含む)	136.5万元
2) スタジオ内カーテンおよび取り付け	1.6万元
3) 各種制作室およびENG, EFP用照明器具 (バッテリー、バッテリー充電器を含む)	17.8万元
4) 各設備用漢字キャラクタージェネレータ	19.2万元
5) 編集台、机等の什器類、そのほか	1.5万元

合計	176.6万元 (約0.6億円)
----	---------------------

第5章 事業評価

第5章 事業評価

中国政府の国の近代化政策の推進に伴い、北京市およびその近郊地域は、首都機能を果たすため大量の優れた人材を必要とする状況になってきている。また北京市は行政の中心としての特殊な地域でもある。

このような観点から、北京市を中心とする地域に対する独自の効果的な地域サービスが必要となってきた。この目的のため、北京市政府は、放送メディアを利用することとし、1979年に北京電視台を開設した。開設にあたって、必要な放送機材は中央電視台の中古品を使用し、建物は既設ビルディングを借用改造して放送を行ってきたが、建物、機材共に老朽化が著しく、番組の質的、量的確保に支障をきたしてきた。

以上の理由から、北京市政府は新テレビセンターの建設に着手し、必要な放送機材について日本政府に無償資金協力を要請してきた。

本計画により、同センターの放送機材が配備されれば次に述べる極めて大きな効果があるものと期待される。

1. 放送時間増加と番組の質的向上

	現在の放送時間	本計画実施後の放送時間	放送時間の増
6CH	16時間	16時間	0
21CH	8時間	14時間	6時間
27CH	0	14時間	14時間

- (1) 6CHは送信機および番組制作機材の老朽化更新の結果、放送番組の質的向上と、番組内容の充実が計れる。
- (2) 21CHも6CHと同様に送信機と番組制作機材の老朽化更新の結果、放送番組の質的向上が計れるが、新たに北京電視台の6時間の教育番組を放送することとなるので放送時間の拡大と地域密着の教育放送としての内容充実が計れる。

- (3) 27CHは首都北京地域の各種分野の専門家向け成人教育を目的として新たに開設するものである。これによって、行政の中心に働く優秀な人材の育成が容易になるものと考えられる。近代化をめざす中国にとって27CHは極めて大きな貢献をするものと予想される。

2. ニュース番組の強化・拡大

現在の1日3回の定時ニュースは、1日6回に拡大されるとともに、生放送によるニュース番組も行われ、国内はもとより、世界各国の重大ニュース、出来事が詳細に伝えられ、情報伝達の速報性と確実性が向上される。

また、報道特別番組により国内動向、世界情勢などが市民に伝達され、ニュース番組としての内容充実が計られる。

3. 地域住民サービスの向上

- (1) 本計画の完成後は、3つのメディアの目的別サービスが可能となり、住民も目的に応じた選択視聴が可能となる。

メディア別の特徴は表5-1のとおりである。

- (2) 現在北京市には、北京電視台と中央電視台の送信アンテナが別の場所にあり、地域によっては2本の受信アンテナが必要であったが、新電波塔が完成すれば送信アンテナが同一場所に統合されるため、住民は1本の受信アンテナですべてのテレビ放送を受信することが可能となり受信改善の大きな効果が期待される。

4. サービスエリアの拡大

新電波塔完成により送信アンテナ高は70mより380mとなるため、受信電界強度が増加し、北京市都市部、近郊地区のサービスエリアの拡大と画質の改善が期待される。

表5-1 メディア別放送番組内容

	現 在	完成後
6CH	総合番組	よりバランスのとれた総合番組 編成となる
21CH	国家教育委員会制作の全国 向け教育番組 のみで地域向 け教育番組は ない。	国家教育委員会制作の全国向け 教育番組8時間に加えて地域向け 独自教育番組の放送が6時間追加 される。
27CH	なし	行政の中心に働く各種分野の専 門家の能力開発を目的とした成 人教育番組 ・産業ニュース ・経済 ・化学 ・近代技術 などを主体とする。

以上に述べたとおり、本計画実施により首都北京地域の住民を対象としたきめ細かなテレビ放送の実施が可能となり、北京市民は多くの情報と質の高い番組のサービスを受けることができる。

また、1990年9月に北京市で開催されるアジア競技大会では、各競技種目のテレビ中継放送を中央電視台と協力して効果的に実施することが期待される。

このように本計画の実施は、中国の近代化への発展の大きな力となり、ひいては日中友好の進展に寄与するものと考えられ、我が国無償資金協力の意義は大きいものとする。

第6章 結論と提言

第6章 結論と提言

6-1 結論

前章に述べたごとく、中華人民共和国政府の要請している北京電視台機材整備計画についてその必要性、有用性、妥当性、および効果について評価した結果、本計画は日本の無償資金協力事業に相応したものであるとの結論に達した。

本計画の機材供与を我が国の無償資金協力によって実施した場合、その効果は多大であると予想され、北京電視台の発展に大きく寄与するものと考えられる。

6-2 提言

(1) 放送番組の制作

これまでの北京電視台の放送番組はその設備が不十分なため、番組の質、内容共に満足できるものでなく、地方局制作番組、または海外からの番組によって放送を行ってきた。

本計画の実施によって北京電視台の放送設備は大幅に改善されるが、この設備を効率よく活用し今後一層の放送効果をあげることが望まれる。すなわち制作設備関係のリソース(スタジオ、ポストプロダクションスタジオ、各編集室など)の運用計画については、組織全体としての有効的利用が重要であり、責任ある管理者のもとでのリソース管理を行うことが不可欠である。

また、北京電視台の業務は今後さらに発展するものであり番組制作も高度化することが予想される。したがって、これら変化にあわせてスタジオ設備などについては中国独自の整備計画により段階的に整備して行くことが望まれる。

(2) 要員の育成と研修

北京電視台は現在535名の要員を有しその質も一応の水準にあると考えられる。しかしながら放送は日進月歩であり、特にエレクトロニクス技術の変化は目まぐるしいものがあり、要員の育成向上は北京電視台の事業発展のためにぜひ必要なものである。

北京電視台では独自の計画により要員育成を実施しており、その充実した内容からみて問題は無いと思われるが、番組制作技術は最新のエレクトロニクス技術を駆使するものであ

り、本計画で整備される設備の運用操作に習熟し、良好な保守管理を行うためには、放送の基礎技術を含めた総合的な技術能力を高める必要がある。

(3) 本計画実施後の財政計画について

1990年の本計画実施時の収入は2,050万元が見込まれているが、これに対する支出経費として、本計画実施に伴う経費増373万元のほかに新テレビセンターの局舎を新たに維持していく経費が必要となる。したがって中国側は本計画実施後の収入については円滑な運営維持のため適正な予算措置をとる必要がある。

(4) 中国側負担工事の実施

本計画の実施にあたって、中国側負担工事については、工事区分に示すとおりである。

特に現在工事中の新テレビセンター、新電波塔の工事工程については、本計画の実施に対し支障のないよう十分な配慮が望まれる。

また、照明器具、吊金具およびカーテンの取得および取付工事はスタジオの一部をなすものであり、本計画の円滑な推進に不可欠なものである。したがって中国側はこれらの負担工事に必要な予算措置をとり、本計画全体の工程にあわせて、工事を行う必要がある。

資料編

- I 協議議事録
- II 追加要請に対する調査団検討結果
- III 調査団の構成
- IV 調査日程
- V 面談者リスト
- VI 収集資料リスト
- VII 建築関係図面
- VIII 新テレビセンター設計概念

I 協議議事録 (1)

中華人民共和国北京電視台機材整備計画
基本設計調査（現地調査I）にかかわる協議議事録

北京電視台機材整備計画（以下「本計画」という）にかかわる中華人民共和国政府よりの無償資金協力要請に基づき、日本国政府は本計画に関する基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団（JICA）は郵政省放送行政局技術課課長補佐 野田弘志を団長とする基本設計調査団を1988年8月8日から8月21日まで中華人民共和国に派遣した。

調査団は北京電視台と友好的な雰囲気のもとに、本計画の実行に関する問題について討議し、あわせて本計画の関係資料を調査・収集した。

この協議議事録は、これらの結果を別紙のとおり取りまとめたものであり、本計画実施に向けて同結果を検討するようそれぞれの自国政府に伝える旨、双方が合意したものである。

1988年8月15日

於 北京

野田弘志

龍新民

日本国
国際協力事業団
基本設計調査団団長
野田 弘志

中華人民共和国
北京電視台台長
龍 新民

別紙

1. 本計画の目的

本計画は、中国北京電視台の放送番組内容の充実と放送サービス地域拡大のため、北京電視台の番組制作機材および送出機材の整備を行なうことを目的とする。

2. 本計画の実施場所

本計画の実施場所は、北京市西三環路蘇州街（付図1）において中国側が建設中の北京電視台新局舎内および同じく中国側が北京市西三環路西側玉淵潭（付図1）において建設中の新電波塔とする。

3. 中国側実施責任機関

中国側の実施責任機関は中国北京電視台とする。

4. 要請内容

- (1) 中国側は調査団に対し、中国側計画の実施に必要な設備一覧表（資料1）を優先順位を付して提出し、日本国政府の無償資金協力を要請した。
- (2) 調査団は帰国後、中国側の付した優先順位を尊重し、資料1の内容に関し詳細に検討するとともに最適規模・内容について国内解析を行い、その結果、選定された機材について、7.に記載した現地調査IIにおいて、中国側と最終確認を行なう。
- (3) また、調査団は本計画にかかわる無償資金協力が、上記(1)および(2)の結果を踏まえ日本の財政制度の下、日本国内関係法規、手続きに従い、決定されることを説明し、中国側はこれを確認した。

5. 無償資金協力の仕組み

- (1) 中国側は、日本の無償資金協力の仕組みについて理解し、これに同意した。
- (2) 特に、設計については日本のコンサルタントがこれを実施すること（この際、中国の関係法規に従い、中国側関係機関と協議する）および機材の購入並びに据え付けについては、本計画実施責任機関と日本の企業が元請け契約を行い実施することについて同意した。

6. 中国側のとるべき措置

中国側は、日本側より本計画に関する無償資金協力が実施されるに際し、資料2の措置をとるとともに、本計画の運用管理に必要な経費ならびに職員の確保、無償資金協力により負担されない機材等について、中国側が負担することを同意した。

142

Lo

7. 基本設計調査（現地調査Ⅱ）の実施

日本側は、4.(2)の基本方針に基づき国内解析を進めるものとし、本年10月中旬を目途に現地調査Ⅱを行なうための基本設計調査団を中華人民共和国に派遣するため所用の準備を行なうものとする。

また、中国側は同調査団を受け入れるため、所用の手続きを行なうものとする。

HW

Lo

資料1 要請設備一覧表

要請設備名	数量	優先順位	備考
1 制作設備			
(1) 1対1VTR室	12式	B	規模縮小可
(2) アニメーション制作室	1式	A	
(3) コマーシャル制作室	1式	A	
(4) 特殊撮影制作室	1式	A	
(5) 総合制作室	2式	A	
(6) 簡易制作室	6式	B	2式を削減可
(7) タビラック・リッパ室	1式	B	
(8) 方式変換システム	1式	B	
(9) ニース番組制作室	2式	A	
(10) ENG設備	20式	A	
(11) EFP設備	10式	A	
(12) 番組モニター設備	1式	B	
2 送出部・STL			
(1) 送出室(6ch)	1式	A	仕様変更可
(2) 送出室(21ch)	1式	A	同上
(3) 送出室(27ch)	1式	A	同上
(4) 主調整室	1式	A	同上
(5) マイク設備(STL)	6式	A	小型マイク波設備に変更可
(次頁に続く)			

HN

LS

要請設備名	数量	優先順位	備考
(前頁から続き)			
3 中継車 (1) 大型中継車 (2) 中型中継車 (3) 小型中継車 (4) 小型録画車 (5) 各種補助車 a. 電源車(100kW) b. 照明車 c. 時計車 d. カーン車 e. マイクロ波中継車	1式 1式 1式 2式 2式 2式 1式 2式 1式	A A A A B B B B A	設備削減或いは 仕様変更可 同上
4 音声設備 (1) 音楽録音室 (2) 言語吹替室 (3) 言語合成室 (4) 屋外録音設備 (次頁に続く)	1式 1式 1式 5式	A A A A	設備削減可

HW

R0

要請設備名	数量	優先順位	備考
(前頁から続き)			
5 スタジオ			
(1) 400 m ² スタジオ(VTR付き)	1式	A	設備削減或いは 仕様変更可
(2) 250 m ² スタジオ(VTR付き)	1式	A	同上
6 送信設備			
(1) 10kW x 1 (6ch)	1式	A	空中線および給電線 設備を除く
(2) 15kW x 2 (21ch)	1式	B	同上
(3) 15kW x 2 (27ch)	1式	A	同上
(4) 共用器	3式	A	
7 測定器	1式	B	削減可

HW

LO

資料2 中国側のとるべき措置

1. 本計画の実施に際し、5.(2)に記載した日本のコンサルタントが行なう詳細設計調査に対し、必要な情報およびデータを同コンサルタントに提供すること。
2. 本計画により北京電視台新局舎に並びに新電波塔内に供与される機材の搬入、据え付けに必要な建築関連工事（配電、空調、エレベータ等の設備および建物の改造）は、1990年3月末日迄に中国側によって完了させること。
3. 本計画のために輸入される機材について、陸揚げおよび通関、ならびに中国国内の輸送が速やかに行なわれることを確保すること。
4. 日本国民による本計画に基づく機材および役務の供与に関し、中華人民共和国において課せられる関税、内国税、およびその他の財政課徴金を免除もしくは負担すること。
5. 本計画の実施のための役務を供与する日本国民に対し、中華人民共和国への入国および同国における滞在に必要な便宜を与えること。
6. 本計画の実施に必要とされる許可、免許およびその他の認可について、中華人民共和国の法律に則り、これを発給し、また許可すること。
7. 銀行取極めに基づき、銀行手数料として次の取り扱い手数料を支払うこと。
 - 1) 支払い授權通知手数料
 - 2) 支払い手数料
8. 日本側が負担しないその他のすべての経費を負担すること。

HW

Lo

日本側出席者

団長兼総括	野田 弘志	郵政省放送行政局技術課課長補佐
中継技術	横井 康和	日本放送協会技術局開発技術部
計画管理	柏谷 亮	国際協力事業団無償資金協力計画調査部 基本設計調査第二課
放送技術	西村 文雄	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部副本部長
スタジオ技術	石村 金三	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部チーフエンジニア
建築設計	千葉 昭	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部チーフエンジニア
通訳	田中 久子	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

HW

KO

中国側出席者

代表	龍新民	北京電視台台長
技術總負責	季求時	北京電視台總工程師
事業管理	吉天旭	北京電視台弁公室主任
制作技術	何桂芝	北京電視台制作部副主任
音響技術	毛保利	北京電視台制作部副主任
機材管理	米茵君	北京電視台總工弁副主任
播出技術	王曉光	北京電視台中心科科長

HW

Ri

淀 双 榆 树

北京新彩中心 (BTV)

北 下 关

紫 竹 院

紫竹院公园

甘 家 口

朱庆龄北京科学公园

羊 坊 店



关于中华人民共和国北京电视台器材装备计划
基本设计调查（实地调查 I）的会谈纪要

根据中华人民共和国政府提出无偿资金援助北京电视台器材装备计划（以下称“本计划”）的申请，日本国政府决定进行有关本计划的基本设计调查。国际协力事业团（JICA）于1988年8月8日至8月21日派遣以邮政省播放行政局技术课课长助理野田弘志为团长的基本设计调查团访问中华人民共和国。调查团与北京电视台在友好的气氛中，就有关本计划实施的问题进行了磋商，此间调查收集了本计划的有关资料。

本会谈纪要总结了协商结果（另文），双方就此达成了一致意见，为本计划的实施而将其结果转告各自所在国政府，以便双方讨论研究之。

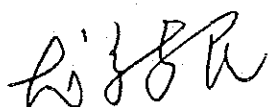
一九八八年八月十五日

于北京

中华人民共和国

北京电视台台长

龙新民

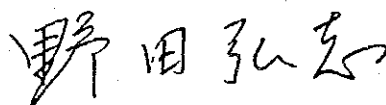


日本国

国际协力事业团

基本设计调查团团长

野田弘志



另文

1. 本计划的目的：

本计划的目的是为了丰富中国北京电视台的播出节目内容、扩大电视播放的服务区域而装备北京电视台节目制作器材及播送器材。

2. 本计划实施场所：

本计划的实施场所是北京市西三环路苏州街（附图 1）的中方正在建设中的北京电视台新楼及中方在北京市西三环路西侧玉渊潭建设中的新发射塔。

3. 中国实施责任机关：

中方实施责任机关是中国北京电视台。

4. 申请内容：

(1). 中方向调查团按优先顺序提出了中方实施计划所需设备一览表（资料 1）申请日本国政府无偿资金援助。

(2). 调查团回国后，将按中方优先顺序对资料 1 的内容进行详细研究和对其最佳规模及内容进行国内分析，关于研究结果和所选定的器材，将在 7 款中所记载的实地调查 II 时，与中方进行最终确认。

(3). 调查团还对本计划的无偿资金援助将根据上述(1)及(2)的结果，在日本财政制度下，遵照日本国内有关法律和手续决定等事宜进行了说明，中方对此给予认可。

5. 无偿资金援助的制度：

(1). 中方对日本无偿资金援助的制度表示理解并同意。

(2). 同意对设计将由日本咨询团实施（咨询

Handwritten initials or signature in the bottom right corner.

团将根据中方有关法律同中国有关负责部门进行协商），购买器材和安装设备将由本计划实施责任机关与日本企业签定承包合同。

6. 中方应采取的措施：

中方在日本实施与本计划有关的无偿资金援助时，同意按资料 2 应采取的措施，确保本计划经营管理所需的经费和人员，中方同意负担无偿资金援助所不能负担的器材。

7. 基本设计调查（实地调查 II）的实施：

日方按照 4. (2) 的基本方针，进行国内分析，并为预计今年十月中旬派遣基本设计调查团来中国进行实地调查 II 采取必要的准备工作。

另外，中方将为接受该调查团而办理其所需手续。

Lo
HV

资料一：申请设备一览表

申请设备名称	数量	优先顺序	备注
1. 制作设备： (1)视频对编室 (2)动画制作室 (3)广告制作室 (4)特技制作室 (5)综合制作室 (6)简易制作室 (7)复制电视、电影机房 (8)制式转换系统 (9)新闻节目制作室 (10)ENG设备 (11)EFP设备 (12)节目审看设备	12套 1套 1套 1套 2套 6套 1套 1套 2套 20套 10套 1套	B A A A A B B A A A B	可以缩小规模 可以减少两套
2. 播出部·STL： (1)播出室（6频道） (2)播出室（21频道） (3)播出室（27频道） (4)主控制室 (5)微波设备（STL）	1套 1套 1套 1套 6套	A A A A A] 可以降低档次 可改为小微波
3. 转播车： (1)大型转播车 (2)中型转播车 (3)小型转播车 (4)小型录相车 (5)各种辅助车 a. 电源车（100KW） b. 灯光车 c. 时钟车 d. 升降车 e. 微波接力车	1台 1台 1台 2台 2台 2台 1台 2台 1台	A A A A B B B B A] 可以减少设备 或降低档次

Handwritten initials: L, HM

申请设备名称	数量	优先顺序	备注
4. 音响设备: (1) 音乐录音室 (2) 语言节目配音室 (3) 语言合成室 (4) 外出录音设备	1套 1套 1套 5套	A A A A	可以减少设备
5. 演播室: (1) 400m ² 演播室 (含VTR) (2) 250m ² 演播室 (含VTR)	1套 1套	A A	可以减少设备 或降低档次
6. 发射设备: (1) 10kw×1 (6频道) (2) 15kw×2 (2 1频道) (3) 15kw×2 (2 7频道) (4) 多工器	1套 1套 1套 3套	A B A A	全部不含 天线系统
7. 维修仪器:	1套	B	可以减少

20
 HV

资料一 2

在实施无偿资金援助时，中方应采取的措施如下：

1. 实施本计划时，要针对 5. (2) 所记录的咨询公司进行详细设计调查内容，向该公司提供必要的资料和数据。

2. 根据本计划要求，中方应在 1990 年 3 月底完成北京电视台新楼及新发射塔在器材迁入及安装方面所需的建筑工程（配电、空调、电梯等设备及建筑改造）。

3. 本计划所进口的器材，必须确保上岸、通关及中国国内运输等迅速进行。

4. 对日本国民为了实施本计划所提供的器材及服务免除中华人民共和国所需的海关税、国内税及财政税收，或者予以负担。

5. 对为实施本计划而提供服务的日本国民应对其进入中华人民共和国及逗留中国期间提供必要的方便。

6. 实施本计划时所必须的许可、执照及其它认可，根据中华人民共和国法律予以发给和批准。

7. 根据银行规定支付以下银行手续费用：

(1). 支付授权通知手续费。

(2). 支付手续费。

8. 负担日方不负担的全部费用。

Lo
HW

中方代表：

团长	龙新民	北京电视台台长
技术总负责	季求时	北京电视台总工程师
事业管理	吉天旭	北京电视台办公室主任
制作技术	何桂芝	北京电视台制作部副主任
转播技术	王保利	北京电视台制作部副主任
器材管理	来茵君	北京电视台总工办副主任
播出技术	王晓光	北京电视台中心科科长

日方代表：

团长兼总管	野田弘志	邮政省播放行政局技术课课长助理
转播技术	横井康和	日本NHK技术局开发技术部
计划管理	柏谷 亮	国际协力事业团无偿资金协力计划调查部基本设计调查第二课
广播电视技术	西村文雄	全日本电视服务公司海外事业总部副部长
演播室技术	石村金三	全日本电视服务公司海外事业总部高级工程师
建筑设计	千叶 朗	全日本电视服务公司海外事业总部高级工程师
翻译	田中久子	全日本电视服务公司海外事业总部

KE
H

I 協議議事録 (2)

中華人民共和国北京電視台機材整備計画
基本設計調査（現地調査Ⅱ）にかかわる協議議事録

北京電視台機材整備計画（以下「本計画」という）にかかわる中華人民共和国政府よりの無償資金協力要請に基づき、日本国政府は本計画に関する基本設計調査の実施を決定した。これにともない国際協力事業団（JICA）は1988年8月に基本設計調査団を中華人民共和国に派遣し、第1次現地調査を実施した。引き続きJICAは郵政省放送行政局技術課課長補佐野田弘志氏を団長とする基本設計調査団を1988年10月17日から11月5日まで中華人民共和国に派遣し第2次現地調査を行った。

調査団は北京電視台と友好的な雰囲気のもとに、第1次現地調査の結果を踏まえて本計画の実施に関する問題について討議し、あわせて本計画の関係資料の調査収集を行った。

この協議議事録は、第2次現地調査の結果を別紙のとおり取りまとめたものであり、本計画実施にむけて同結果を検討するよう、それぞれの自国政府に伝える旨、双方が合意したものである。

1988年10月24日

於 北京

野田弘志

龍新民

日本国
国際協力事業団
基本設計調査団団長
野田 弘志

中華人民共和国
北京電視台台長
龍 新民

協議結果

1. 本計画の目的

本計画の目的については、1988年8月15日北京において、日本国国際協力事業団基本設計調査団団長 野田弘志氏と中華人民共和国北京電視台台長 龍新民氏との間で合意確認された「中華人民共和国北京電視台機材整備計画基本設計調査（現地調査Ⅰ）にかかわる協議議事録（以下「基本設計調査（Ⅰ）議事録」という）1. に記載された内容に変更がないことを双方確認した。

2. 本計画の実施場所および中国側実施責任機関

本計画の実施場所および中国側実施責任機関は、基本設計調査（Ⅰ）議事録2, および3. に記載された内容と変更はなく、以下のとおりである。

・実施場所

- (1) 北京市西三環路蘇州街 新北京電視台局舎内
- (2) 北京市西三環路西側玉淵潭 新電波塔

・中国側実施責任機関

中国北京電視台

3. 協議内容

- (1) 日本側は現地調査Ⅰにおいて中国側より要請された設備一覧表について、詳細に検討を行なった計画案を提示した。

また、中国側は現地調査Ⅰにおける設備一覧表の見直しを行い、計画案を提示した。

これらについて協議を重ねたが、双方の提示案には大きな差があるため、今後、関係機関で調整することで合意した。

- (2) 中国側は今回の協議において、要請した機材の背景および必要性を改めて説明し日本側ができる限り、中国側の要望を受け入れることを希望した。
- (3) 一方、日本側は機材整備計画の規模について十分説明した。

HN

14
8/2

(4) また、調査団は本計画にかかわる無償資金協力が日本の財政制度の下、日本国内関係法規、手続きに従い決定されることを改めて説明し、中国側はこれを再確認した。

4. 無償資金協力の仕組み

中国側は、日本の無償資金協力の仕組みについて理解し、また、その実施方法については基本設計調査（I）議事録5.(2)に記載された内容であることを再確認した。

5. 中国側の取るべき措置

中国側は、日本側より本計画に関する無償資金協力が実施される場合に中国側が措置しなければならない事項について、次のとおりであることを確認した。

(1) 基本設計調査（I）議事録6、および資料2に記載されている事項。

(2) 中国側は400 m²、250 m²、150 m²、のスタジオの照明設備のうち照明器具、吊り金具、駆動装置、分電盤を負担し、これの据え付けおよび調光装置と照明器具間の配線工事を行うこと。

また、各スタジオのカーテンも中国側で負担し、取り付けを行うこととする。

6. 本計画基本設計調査 最終報告書 草案説明の実施

日本側は、1989年1月中旬、基本設計調査報告書最終草案の説明のため基本設計調査団を中華人民共和国に派遣する予定であることを説明した。

また、中国側は同調査団を受け入れるため、所用の手続きを行うものとする。

HW

2/2

機 材 整 備 計 画 案

設 備 名	日 本		中 国	
	協 議 前	協 議 後	協 議 前	協 議 後
1 制作設備				
(1) 1対1VTR室			○	○
(2) アニメーション制作室	○	○	○	○
(3) マーシャル制作室	○	○	○	○
(4) 特殊撮影制作室			○	○
(5) 総合制作室	○	○	○	○
(6) 簡易制作室		○	○	○
(7) タビング・テレビ室			○	○
(8) 方式変換システム			○	○
(9) コース番組制作室(150㎡スタジオ)	○	○	○	○
(10) ENG設備	○	○	○	○
(11) EFP設備	○	○	○	○
(12) 番組モニター設備			○	○
2 送出部 STL				
(1) 送出室(6ch)	○	○	○	○
(2) 送出室(21ch)	○	○	○	○
(3) 送出室(27ch)	○	○	○	○
(4) 主調整室	○	○	○	○
(5) マイク設備(STL)	○	○	○	○
3 中継車				
(1) 大型中継車	○	○	○	○
(2) 中型中継車			○	○
(3) 小型中継車			○	○
(4) 小型録画車		○	○	○
(5) 各種補助車				
a. 電源車(100kW)			○	○
b. 照明車			○	○
c. 時計車			○	○
d. クリーン車			○	○
e. マイク波中継車	○	○	○	○
4 音声設備				
(1) 音楽録音室			○	○
(2) 言語吹替室	○	○	○	○
(3) 言語合成室			○	○
(4) 屋外録音設備	○		○	
5 スタジオ				
(1) 400㎡スタジオ(VTR付き)	○	○	○	○
(2) 250㎡スタジオ(VTR付き)	○	○	○	○
6 送信設備				
(1) 10kW x 1 (6ch)	○	○	○	○
(2) 15kW x 2 (21ch)	○	○	○	○
(3) 15kW x 2 (27ch)	○	○	○	○
(4) 共用器	○	○	○	○
7 測定器		○	○	○

(注) 上記各項目の日本側、中国側の計画内容は異なる。

ただし、中国側の要請する機材の数量は、第1次現地調査の協議議事録資料1に準ずる。

20
32

17V

日本側出席者

団長兼総括	野田 弘志	郵政省放送行政局技術課 課長補佐
中継技術	横井 康和	日本放送協会技術局開発技術部
計画管理	松谷 広志	国際協力事業団無償資金協力計画調査部 無償資金協力計画課 課長代理
放送技術	西村 文雄	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 副本部長
スタジオ技術	石村 金三	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
送信機器	黒谷 正敏	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
建築設計	千葉 朗	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
通訳	田中 久子	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

HN 28

中国側出席者

台長	龍	新民	北京電視台	台長
技術総負責	季	求实	北京電視台	總工程師
事業管理	吉	天旭	北京電視台	弁公室主任
制作技術	何	桂芝	北京電視台	制作部副主任
転播技術	王	保利	北京電視台	制作部副主任
機材管理	来	茵君	北京電視台	總工弁副主任
制作技術	葉	玉柏	北京電視台	芸術中心技術弁公室主任
播出技術	王	曉光	北京電視台	中心科 科長

1-12

关于中华人民共和国北京电视台器材装备计划
基本设计调查（实地调查II）的会谈纪要

根据中华人民共和国政府提出的无偿资金援助北京电视台器材装备计划（以下简称本计划）的申请，日本政府决定进行本计划的基本设计调查。因此，日本国际协力事业团（JICA）曾于1988年8月派遣基本设计调查团访问中华人民共和国并进行了第一次实地调查。而后，又派遣以邮政省播放行政局技术课课长助理野田弘志为团长的基本设计调查团，于10月17日至11月5日对中华人民共和国进行了第二次实地调查。

根据第一次实地调查的结果，调查团与北京电视台在友好的气氛中就此计划的实施问题进行了磋商并调查收集了与本计划有关的资料。

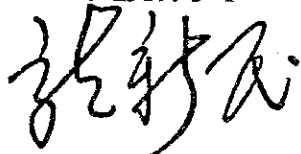
本会谈纪要总结了第二次实地调查的结果（另文）。为本计划的实施，双方一致同意将此协商的结果转达给双方各自的政府，以便双方进行研讨。

1988年10月24日

于北京

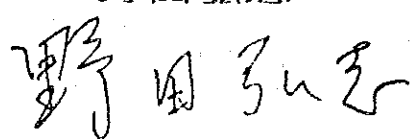
中华人民共和国
北京电视台台长

龙新民



日本国
国际协力事业团
基本设计调查团团长

野田弘志



〈另文〉

协商的结果

1. 本计划的目的

日本国际协力事业团基本设计调查团团长野田弘志与中华人民共和国北京电视台台长龙新民于1988年8月15日在北京所签署的《中华人民共和国北京电视台器材装备计划基本设计调查(实地调查I)的会谈纪要》(以下称《基本设计调查(I)会谈纪要》), 双方确认所记载的内容没有变化, 并以此为本计划的目的。

2. 本计划实施的地点及中方实施责任机关

本计划的实施地点及中方实施责任机关, 其记载在《基本设计调查(I)会谈纪要》中2及3项的内容没有变化。如下:

实施地点:

(1)北京市西三环路苏州街北京电视台新台址

(2)北京市西三环路西侧玉渊潭 新发射塔

中方实施责任机关:

中国北京电视台

3. 协商的内容

(1)日方对实地调查I时中方提出的申请设备一览表进行了详细的研究, 编制并提出了计划方案。

中方对实地调查I时的申请设备一览表重新进行了研究, 并提出了新的计划方案。

双方对此进行了反复的协商, 但是由于双方所提出的方案差距较大, 因此双方同意今后由有关方面进行调整。

(2)中方在这次会谈中重新申述了所申请器材

HW

HL

的理由和必要性，并希望日方尽可能地满足中方的要求。

(3)日方对器材装备计划的规模做了充分的说明。

(4)另外，调查团重新说明有关本计划的无偿资金援助，是在日本的财政制度下，按照日本国内的有关法律和手续而决定的。中方对此再次表示理解。

4. 无偿资金援助的程序

中方理解日本无偿资金援助的程序，再次确认《基本设计调查（I）会谈纪要》中5.(2)所记载的实施方法。

5. 中方应采取的措施

在日方实施与本计划有关的无偿资金援助时中方所承担的项目如下：

(1)《基本设计调查（I）会谈纪要》中6项及资料—2上所记载的事项。

(2)400 m²、250 m²、150 m²演播室的灯光设备中，中方负责准备灯具、灯架、驱动装置、配电盘，并且进行这些设备的安装及调光器和灯具间的配线工程。

另外，各演播室的天幕由中方承担，并进行安装。

6. 本计划基本设计调查 最终报告书 草案说明的实施

日方拟将于1989年1月中旬派遣基本设计调查团访问中华人民共和国并进行该报告书最终草案的说明。

另外，中方将接待该调查团并负责办理所需的手续。

HV 38

中方代表：

团长	龙新民	北京电视台台长
技术总负责	季求实	北京电视台总工程师
事业管理	吉天旭	北京电视台办公室主任
制作技术	何桂芝	北京电视台制作部副主任
转播技术	王保利	北京电视台制作部副主任
器材管理	莱茵君	北京电视台总工办副主任
制作技术	叶玉柏	北京电视台艺术中心制作部主任
播出技术	王晓光	北京电视台中心科科长

HW 32

日方代表：

团长兼总管	野田弘志	邮政省播放行政局技术课课长助理
转播技术	横井康和	日本NHK技术局开发技术部
计划管理	松谷广志	国际协力事业团无偿资金协力计划调查部 无偿资金协力计划课课长助理
广播电视技术	西村文雄	全日本电视服务公司海外事业总部副部长
演播室技术	石村金三	全日本电视服务公司海外事业总部高级工程师
发射设备	黑谷正敏	全日本电视服务公司海外事业总部高级工程师
建筑技术	千叶 朗	全日本电视服务公司海外事业总部高级工程师
翻译	田中久子	全日本电视服务公司海外事业总部

HW 38

器材装备计划方案

设 备 名 称	中 国		日 本		说 明
	协商前	协商后	协商前	协商后	
1. 制作设备 (1) 对编机房 (2) 动画制作机房 (3) 广告制作机房 (4) 特技制作机房 (5) 综合制作机房 (6) 简易制作机房 (7) 复制·电视电影机房 (8) 制式转换系统 (9) 新闻节目制作机房 (10) ENG 设备 (11) EFP 设备 (12) 节目审看设备	○	○	○	○	
2. 播出区·固定微波 (1) 播出中心 (4频道) (2) 播出中心 (21频道) (3) 播出中心 (27频道) (4) 总控中心 (5) 固定微波	○	○	○	○	
3. 转播车 (1) 大型转播车 (2) 中型转播车 (3) 小型转播车 (4) 小型转播车 (5) 各种辅助车辆 a. 电源车 (100KW) b. 灯光车 c. 时钟车 d. 高台拍摄车 e. 微波接力车	○	○	○	○	
4. 音频设备 (1) 音乐录音室 (2) 语言配音室 (3) 语言合成室 (4) 外出录音设备	○	○	○	○	

下接续表

6. 14V 38

器材装备计划方案

(续表)

设 备 名 称	中 国		日 本		说 明
	协商前	协商后	协商前	协商后	
5. 演播室 (1) 400m ² 演播室 (带录像机) (2) 250m ² 演播室 (带录像机)	○	○	○	○	
6. 发射设备 (1) 10KW × 1 (6频道) (2) 15KW × 2 (21频道) (3) 15KW × 2 (27频道) (4) 多工器	○	○	○	○	
7. 维修仪器	○	○		○	

备注：1. 上述各项目中，中方、日方的计划内容不同。

2. 中方申请的设备数量，以《基本设计调查(1)会谈纪要》中〈资料-1 申请设备一览表〉中的数量为准。

HW 28

I 協議議事録 (3)

中華人民共和国北京電視台機材整備計画

基本設計調査(報告書草案説明)にかかる協議議事録

中華人民共和国北京電視台機材整備計画(以下「本計画」という)に関し、国際協力事業団(JICA)は、郵政省放送行政局技術課課長補佐 野田 弘志を団長とする基本設計調査報告書草案説明調査団(以下「調査団」という)を 1989年 2月19日から 2月25日まで中華人民共和国に派遣した。

調査団は、北京電視台関係者に基本設計調査報告書草案を提出、説明し、友好的な雰囲気のもとに十分かつ率直な意見の交換を行った。

その結果、日中双方は本協議議事録別添の内容をそれぞれ自国政府に伝え、本計画の実現に向けて検討するよう勧告することを確認した。

1989年 2月24日

於 北京

野田弘志

日本国

国際協力事業団

基本設計調査団団長

野田 弘志

龍新民

中華人民共和国

北京電視台台長

龍 新民

別 添

1. (1) 中国側は、基本設計調査報告書草案の内容に同意した。
ただし、日本側および中国側は、報告書草案 第4章 4-3-1「本計画により供与される機材リスト」のうち別表1 のとおり訂正することに同意した。
(2) 中国側は、別表2 のリストに掲げる機材について可能であれば追加してほしい旨の要請をした。
日本側は、この要請を日本へ持ち帰り本計画予算の範囲内で供与が可能か否か検討する。
また、供与が可能な場合は最終報告書に追加する旨発言した。
2. 中国側は、本計画における中国政府側の負担機材について、基本設計調査報告書草案 第4章 4-3-2「本計画での中国政府側負担機材リストおよび負担事項」および 第4章 4-5-2(2)「中国政府側負担工事および事項」に記載のとおりであることを確認し、中国側にてこれを確保することに同意した。
3. 中国側は、本計画設備の維持管理に必要な運用管理体制とこれらに必要な経費について了承し、これを確保することに同意した。
4. 現在、中国側が建設中の新テレビセンター、新電波塔について、その工事工程のおくれなどが本計画の実施に支障を起さぬよう中国側がその工事完了日を確保することに同意した。

工事完了日

- | | |
|--|-------------|
| (1) 新テレビセンター本館のうち供与機材設置予定の
施設の電力、空調、内装は | 1990年3月末日まで |
| (2) 新テレビセンター スタジオブロックは | 1990年8月末日まで |
| (3) 新電波塔は | 1990年4月末日まで |

5. 日本側は、最終報告書(日本文、10部)を 1989年4月下旬までに中国側に提出する。

Lo Az

別 表 1

機材訂正表

制作設備

(1) 【ニュース用 1対1 VTR】

- 1) 3/4"Uマチック用インターフェース 1台 x 2室 を追加
- 2) 波形モニタ 1台 x 2室 を追加

(2) 【広報番組制作室】

ビデオスイッチャ 1 MK を 2 MK に訂正

(3) 【特殊撮影制作室】

編集器 1台 追加

(4) 【総合制作室】

3/4"Uマチック用インターフェース 1台 x 2室 を追加

(5) 【ダビング・方式変換システム】

3/4"UマチックVTR (NTSC) 収録/再生用ハイバンドTBC付を
3/4"UマチックVTR (SECAM) 収録/再生用ハイバンドTBC付に訂正

(6) 【EFP設備】

防震用カメラ支持装置 1式 追加

(7) 同期信号発生器

テレビスタジオの同期信号発生器は、
2台方式とする
このうち 400㎡, 250㎡ については、
2台のうち 1台をテスト信号発生器付きと
する

(8) カラーバー信号発生器

同期信号発生器は、カラーバー信号発生器付
きとする

Lo 42

送出部

【送入室】

- | | |
|---------------|--|
| 1) テストパターン発生器 | 1台 x 2室 に訂正 |
| 2) 同期信号発生器 | 2台方式(カラーバー付き)とし、1台には
テスト信号発生器を付加する |
| 3) 20" カラーモニタ | 20"カラーモニタ 1台 x 2室
20" 高級カラーモニタ 1台 x 2室
20" カラー受像機 1台 x 2室
に訂正 |
| 4) 映像処理増幅器 | 2台 追加 |
| 5) 音声制限増幅器 | 4台 追加 |
| 6) 挿入信号発生器 | 2台 追加 |

中継車

(1) 【中型中継車】

8 CH 音声ミキサー 1台 追加

(2) 【小型録画車】

400W 発電装置 1台 追加


(3) 同期信号発生器

大、中、小型中継車の同期信号発生器は、
カラーバー発生器とテスト信号発生器
付きとする

Lo' H2

別 表 2

1. 同期信号発生器を設置する機器室にカラーバーおよびテスト信号ユニットを一式追加する。
本計画に専用測定器が含まれていないため、信号チャンネルの測定、調整に使用するものとする。
2. 主調整室の分配マトリクスを 32 x 32 に変更する。
実況中継や CCTV番組中継の際、外部信号は分配マトリクスにインプットされた後、交換や分配がおこなわれるべきである。外部信号には 16入力を要し(郵電部 1系統、マイクロ波受信基地設備 2系統、中継車 7系統、衛星 3系統、光ファイバー 3系統)、この外に局内入力信号が14系統入力される。
3. 送上の安全性と信頼性確保のため、各チャンネル送出室に音声テープレコーダー 1台を追加する。
4. 番組の空き時間補填や故障告知スライド用として、各チャンネル送出室にスライド映写機 1台を追加する。
5. 中、大型番組制作に対応するため、400㎡スタジオのワイヤレスマイクを 6CH に変更する。
6. 大型中継車に 8CHミキシングコンソール 1台を追加する。用途は車内に固定設置し、レベル調整用とするほか、車内音声付加用とする。
7. 国家体育委員会の規定によると、大型スポーツ大会では、3アングル以上のスローモーション(スローモーション用 3台、収録用 2台)が義務づけられており、アジア大会に対応するため、大型中継車の VTRを 2台追加する必要がある。
8. アジア大会中継や、大型芸能番組に対応するため、字幕や図形の処理(縮小、ロールターン、モザイク等)の必要があり、このため大型中継車に DVE 1台を追加する。

RO' 

付 表

日本側出席者

団長兼総括	野田 弘志	郵政省 放送行政局 技術課 課長補佐
計画管理	中村 俊男	国際協力事業団 無償資金協力計画調査部 基本設計調査第二課 課長代理
放送技術	西村 文雄	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 副本部長
スタジオ技術	菅 波志女	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
建築設計	千葉 朗	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
通 訳	田中 久子	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

Lo' 42

中国側出席者

台長	龍新民	北京電視台 台長
技術総負責	季求実	北京電視台 総工程師
項目官員	楊鐵林	經貿部国際連絡局
事業管理	吉天旭	北京電視台 弁公室主任
制作技術	何桂芝	北京電視台 制作部副主任
転播技術	王保利	北京電視台 制作部副主任
機材管理	来茵君	北京電視台 総公弁副主任
播出技術	王曉光	北京電視台 中心科 科長
演播室技術	李宝春	北京電視台 工程師

LC



中华人民共和国北京电视台器材整备计划
基本设计调查（报告书草案说明）会谈纪要

日本国际协力事业团（JICA）就中华人民共和国北京电视台器材整备计划（以下称“本计划”）派出以邮政省放送行政局技术课课长助理——野田弘志为团长的基本设计调查报告书草案说明调查团（以下称“调查团”）于1989年2月19日至2月25日访问了中华人民共和国。

调查团向北京电视台的有关人员提交并说明了基本设计报告书草案，双方在友好的气氛中，充分、坦率地交换了意见。

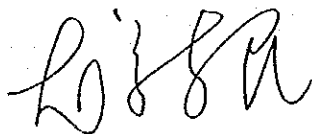
中日双方认为应该将本会谈纪要附件的内容分别向本国政府转达，为本计划的实现，建议进一步讨论。

1989年2月24日

于 北京

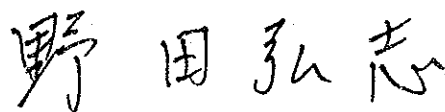
———
中华人民共和国
北京电视台台长

龙新民



———
日本国际协力事业团
基本设计调查团团长

野田弘志



附件：

1. (1)中方同意基本设计调查报告书草案。
但是，中日双方就报告书草案第4章4-3-1
“本计划提供的器材清单”进行了修正，如附表
1所列。

(2)中方希望日方尽可能按照附表2中所
列的器材清单补充设备器材。日方表明将把中方
的意见带回日本，研究在本计划预算范围内是否
可以提供，经研究后，凡是可以提供器材，将
补充在最终报告书上。

2. 中方就本计划中的中国政府方面负担的
器材，基本设计调查报告书草案第4章4-3-
2“本计划中国政府方面负担器材清单及承担事
项，及第4章4-5-2(2)“中国政府方面承担
施工及事项”进行确认，并同意确保执行。

3. 中方同意确保本计划的设备维护所需要
的运用管理体制和经费。

4. 中方同意确保正在建设中的新彩电中心
新电视发射塔施工工程按期完工，为了不影响本
计划的实施，中方保证施工完工日期分别为：

(1)新彩电中心制播楼中需要安装本计划提供
器材的房间于1990年3月底完成电力、空调
及内部装修的施工。

(2)新彩电中心演播楼的施工于1990年8
月底完工。

(3)新电视发射塔的施工于1990年4月底
完工。

5. 日方将于1989年4月底向中方提交
最终报告书（日文10份）。

Lo 42

附表.1 器材修正表

制作设备:

(1) [新闻用 1 对 1 VTR]

① 3 / 4 " U - m a t i c 用接口

增加 1 台 × 2 室

② 波形监视器

增加 1 台 × 2 室

(2) [宣传节目制作室]

视频切换台

将 1 MK 改为 2 MK

(3) [特技制作室]

编辑器

增加 1 台

(4) [综合制作室]

3 / 4 " U - m a t i c 用接口

增加 1 台 × 2 室

(5) [复制、制式转换系统]

将 3 / 4 " U - m a t i c V T R (N T S C) 录 / 放机 高带含 T B C

改为 3 / 4 " U - m a t i c V T R (S E C A M) 录放机 高带含 T B C

(6) [E F P 设备]

肩扛减震器

增加 1 套

(7) 同步信号发生器

电视演播室的同步信号发生器各 2 台, 其中 4 0 0 平方米、2 5 0 平方米中的 1 台带有测试信号发生器。

(8) 彩条信号发生器

同步信号发生器带有彩条信号发生器。

播出设备:

[播出中心]

Lo' H

- ①测试卡发生器 改为 1 台 × 2 室
- ②同步信号发生器 一主一备方式 (带有彩条信号) 其中一台带有测试信号发生器。
- ③ 20 " 彩色监视器改为
- 20 " 彩色监视器 1 台 × 2 室
- 20 " 高级监视器 1 台 × 2 室
- 20 " 彩色接收机 1 台 × 2 室
- ④视频处理放大器 增加 2 台
- ⑤音频限幅放大器 增加 4 台
- ⑥插入信号放大器 增加 2 台

转播车:

(1) [中型转播车]

8 路调音台 增加 1 台

(2) [小型录像车]

400 W 发电机 增加 1 台

(3)同步信号发生器

大中小型转播车的同步信号发生器带有彩条及测试信号发生器

Lo' 40

附表 2

1. 在设有同步信号发生器的机房内，增加一套彩条和测试信号单元。
因为项目中无专用测试仪器。用于检测、调试信号通路。
2. 播出总控输入矩阵改为 32×32 。
因为进行实况转播和转播中央台节目时，台外信号需输入到输入矩阵进行交换和分配，台外信号共有 16 路输入（邮电部：1 路；微波接收：2 路；转播车：7 路；卫星：3 路；光缆：3 路）。另外再加台内输入信号 14 路。
3. 播出中心每套节目增加一台录音机。
为保证播出安全和可靠性。
4. 播出中心每套节目增加一台幻灯机。
为添补节目空隙和故障告示幻灯片。
5. 400 平方米无线话筒改为 6 个。
因为搞中、大型节目时，均感不够。
6. 大型转播车内增加一台 8 CH 调音台。
因为需固定在车内调整电平和车内配音用。
7. 大型转播车内需增加二台录像机。
因国家体委规定：大型运动会需有三个角度以上的慢动作，（三台作慢动作，二台记录用）以适应亚运会要求。
8. 大型转播车增加一台数字特技。
为适应亚运会转播和大型文艺节目，需进行字幕图形处理。（压缩、旋转、油画等）

Lo ✓

中方代表：

团长	龙新民	北京电视台台长
技术总负责	季求实	北京电视台总工程师
项目官员	杨铁林	经贸部国际联络局
事业管理	吉天旭	北京电视台办公室主任
制作技术	何桂芝	北京电视台制作部副主任
转播技术	王保利	北京电视台制作部副主任
器材管理	莱茵君	北京电视台总工办副主任
播出技术	王晓光	北京电视台中心科科长
演播室技术	李宝春	北京电视台工程师

Lo' 42

日方代表:

团长兼总管	野田弘志	邮政省播放行政局技术课课长助理
计划管理	中村俊男	国际协力事业团无偿资金协力计划调查部基本设计调查第二课课长代理
放送技术	西村文雄	全日本电视服务公司海外事业本部副部长
演播室技术	菅波志女	全日本电视服务公司海外事业本部高级工程师
建筑技术	千叶 朗	全日本电视服务公司海外事业本部高级工程师
翻译	田中久子	全日本电视服务公司海外事业本部

hc' hc

II 追加要請に対する調査団検討結果

1989年2月19日から2月25日まで実施した北京電視台機材整備計画基本設計調査報告書草案説明において、中国側より出された8項目の追加要請に対する調査団の検討結果は次の通りである。

- (1) 同期信号発生器を設置する機器室にカラーバーおよびテスト信号ユニットを1式追加する要請については、日常運用の円滑と現用機故障時のバックアップを考慮し追加する。
- (2) 主調整室の分配マトリックスを32×32に変更する要請については、
入力側の入力数については32(スタジオ6系統、局外入力15系統、その他局内入力8系統)
出力側出力数については24(各CH送出9系統、各CH直接送出3系統、スタジオ送り返し6系統、その他局内送出3系統)で運用可能である。
従って分配マトリックスは、32×24とする。
- (3) 送出室の安全性と信頼性確保のための各チャンネル送出室に音声テープレコーダ1台を追加する要請に対しては、このテープレコーダの本来の役割は送出系故障時のバックアップ用であり、すでに調査団案として1台計画しており、この上更に追加する必要性は認められず調査団提案どおりとする。
- (4) 番組の空き時間補填や故障告知スライド用として各チャンネル送出室にスライド映写機1台を追加する要請に対しては、各送出室にはStation Caption 送出装置を計画しており、これにより上記目的を果たすことが可能であり従って不要と判断されるので追加しない。
- (5) 400m²スタジオのワイヤレスマイクの4CHを6CHに変更する要請に対して、同スタジオには各種マイクロホン16式設置する計画であり、ワイヤレスマイクロホンについては4CHで十分と判断され、6CHにする必要性は認められない。
従って調査団提案どおりとする。

- (6) 大型中継車に8CH音声ミクサ1台追加の要請については、調査団案として12CH音声ミクサ2台を設置する計画であり、このうち1台を車内用として使用することにより、番組制作は十分運用可能であり8CHのミクサ追加の必要性は認められず調査団提案どおりとする。
- (7) 大型中継車にVTR2台追加する要請については、通常番組では調査団が提案した3台で十分対応可能であり少ない頻度でのVTR不足の場合は、本計画で別途配備するEFP又は、可搬型VTRを搭載し、使用することで運用可能と考えられる。従って調査団提案どおりとする。
- (8) 大型中継車にDVE1台を追加する要請については、DVE運用には、準備、オペレーションに時間がかかり、中継現場で対応しても余り良い効果は期待出来ず、現場で収録した素材を局内に持ち帰り処理することが最善である。従って、中継車には装備しないこととする。

III 調査団の構成

(1) 第一次現地調査

野田弘志	団長兼総括	郵政省 放送行政局 技術課 課長補佐
横井康和	中継技術	日本放送協会 (NHK) 技術局 開発技術部
柏谷亮	計画管理	国際協力事業団 (JICA) 無償資金協力計画調査部 基本設計調査第二課
西村文雄	放送技術	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 副本部長
石村金三	スタジオ機材	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
千葉朗	建築設計	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
田中久子	通訳	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

(2) 第二次現地調査

野田 弘志	団長兼総括	郵政省 放送行政局 技術課 課長補佐
横井 康和	中継技術	日本放送協会 (NHK) 技術局 開発技術部
松谷 広志	計画管理	国際協力事業団 (JICA) 無償資金協力計画調査部 無償資金協力計画課 課長代理
西村 文雄	放送技術	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 副本部長
石村 金三	スタジオ機材	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
黒谷 正敏	送信技術	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
千葉 朗	建築設計	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
藤本 晃	積算	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部
田中 久子	通訳	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

(3) ドラフト・ファイナルレポート説明協議

野田 弘志	団長兼総括	郵政省 放送行政局 技術課 課長補佐
中村 俊男	計画管理	国際協力事業団 (JICA) 無償資金協力計画調査部 基本設計調査第二課 課長代理
西村 文雄	放送技術	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 副本部長
菅 波志女	スタジオ機材	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
千葉 朗	建築設計	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部 チーフエンジニア
田中 久子	通 訳	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

IV 調査日程

(1) 第一次現地調査(1988年8月8日~8月21日)

月 日(曜)	業 務 内 容
8. 8 (月)	東京発(10:00)JAL-781 北京着(14:15) JICA事務所へあいさつ・打ち合わせ
8. 9 (火)	広播電影電視部外事局表敬 インセプションレポート説明 質問書提出
8. 10 (水)	北京電視台との協議(現況施設調査) (無償資金協力のしくみ説明・スライド使用)
8. 11 (木)	新テレビセンター建築現場調査(工事進捗状況調査) 北京電視台との協議(要請機材)
8. 12 (金)	北京電視台との協議(要請機材)
8. 13 (土)	北京電視台との協議(議事録(案))
8. 14 (日)	北京電視台との協議(議事録確認)
8. 15 (月)	北京電視台との協議(議事録確認) 政府関係者 中国經貿部表敬 政府関係者 JICA事務所へ報告 議事録調印(人民大会堂にて) 政府関係者 日本大使館へ帰国あいさつ
8. 16 (火)	政府関係者 帰国 資料整理・団内打ち合わせ
8. 17 (水)	北京電視台との打ち合わせ(運営状況ほか)
8. 18 (木)	電波塔建築現場調査(工事進捗情報調査) 北京電視台との打ち合わせ(要請機材)
8. 19 (金)	北京電視台との打ち合わせ(アジア大会ほか) 芸術センター調査 JICA事務所へ報告
8. 20 (土)	北京電視台との最終協議(放送網及び全般打ち合わせ)
8. 21 (日)	帰国 北京発(14:30)JAL-784 東京着(18:20)

(2) 第二次現地調査(1988年10月17日~11月5日)

月 日(曜)	業 務 内 容
10. 17 (月)	東京発(10:00)JAL-781 北京着(13:15) JICA事務所へあいさつ、打ち合せ
10. 18 (火)	北京電視台 表敬、打ち合わせ(日程・要請機材について)、質問書提出 北京市人民政府 表敬、広播電影電視部 表敬
10. 19 (水)	北京電視台との協議(要請機材について)
10. 20 (木)	北京電視台との協議(要請機材について) 新電波塔・テレビセンター建築現場調査(工事進捗状況調査)
10. 21 (金)	北京電視台との協議(要請について)、現況施設調査
10. 22 (土)	団内打ち合わせ、議事録(案)作成 北京電視台との協議(議事録(案)について)
10. 23 (日)	団内打ち合わせ、議事録作成
10. 24 (月)	北京電視台との協議(議事録確認)、議事録調印 政府関係者 中国経貿部 表敬 JICA事務所および日本大使館へ報告 帰国あいさつ
10. 25 (火)	政府関係者 帰国、団内打ち合わせ、資料整理
10. 26 (水)	団内打ち合わせ、資料整理
10. 27 (木)	北京電視台との打ち合わせ(日程、要請機材について) 積算担当団員着任 東京発(10:00)JAL-781 北京着(13:15)
10. 28 (金)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材について)
10. 29 (土)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材について) 団内打ち合わせ、資料整理
10. 30 (日)	団内打ち合わせ、資料整理
10. 31 (月)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材、番組計画、要員計画について) 質問書(2回目)提出、資料整理
11. 1 (火)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材について、 同機材設置関連室確認 ほか)芸術センター(スタジオ)現況調査
11. 2 (水)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材について)
11. 3 (木)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材について)
11. 4 (金)	北京電視台との打ち合わせ(要請機材、工事工程について、質問書回答 ほか)JICA事務所との打ち合わせ
11. 5 (土)	JICA事務所へ帰国あいさつ、帰国 北京発(14:00)JAL-781 東京着(18:35)

(3) ドラフト・ファイナルレポート説明協議 (1989年2月19日～25日)

月 日 (曜)	業 務 内 容
2. 19 (日)	東京発 (10:00) JL-781 北京着 (13:40)
2. 20 (月)	JICA事務所へ挨拶、打ち合せ 北京電視台 表敬、報告書提出及び説明 (基本計画について) 日本大使館へあいさつ
2. 21 (火)	北京電視台との協議 (放送機材構成について)
2. 22 (水)	北京電視台との協議 (放送機材構成について) 同上協議結果に対する回答 (案) 作成 新テレビセンター・電波塔建設現場視察
2. 23 (木)	北京電視台との協議 (回答 (案) について) 議事録 (案) 作成
2. 24 (金)	北京電視台との協議 (議事録 確認) 議事録調印 北京市人民政府 表敬 新テレビセンター・電波塔建設現場視察
2. 25 (土)	北京発 (15:15) JL-782 東京着 (19:50)

V 面談者リスト

日本国大使館	一等書記官	白川均
〃	二等書記官	田尻和宏
日本国 国際協力事業団		
中華人民共和国事務所	所長	田口定則
〃	副所長	木村信雄
〃		神谷克彦
〃		曳地和博
北京市副市長		
〃		張百堯
		何魯麗
北京市人民政府		
對外經濟貿易委員会	委員	蔣珠鳳
〃	外經処	孟憲振
〃	計画委員会	鐘加録
〃	副主任	王廣蒼
中国對外經濟貿易部		
〃	国際連絡局 局長	王天策
〃	〃 副局長	唐玉峰
〃	〃 処長	金湘田
〃	〃 項目官員	熊 玮
〃	〃	楊鉄林

中国对外經濟連絡部	国際連絡局 処 長	劉 文 炸
中国广播電影電視部	副部長	王 楓
〃	外事局 副局長	韓 慶 余
〃	〃 主 管	劉 振 作
〃	〃 弁公室 主任	石 志 軍
〃	副総工程師兼技術局長 高級工程師	章 之 儉
〃	中央電視塔建設所 副主任 〃	譚 家 國
〃	〃 〃	王 喜 之
〃	〃 建設処 処長 〃	鄭 良 琛
〃	〃 〃 副処長 工程師	張 榮 惠
北京市广播電視局	局 長	陳 昌 本
〃	副局長	高 峰 倩
〃	総技術事務室 副主任	劉 萍
〃	総技術事務室 工程師サテライト局技術	安 憑
〃	〃 〃 〃	曾 春
〃	〃 〃 〃	王 艷 華
中国機械進出口総公司	第七進口業務部 副総經理 經濟師	寧 俊 權
〃	〃 科 長	楊 洪 廣
中国北京電視台	台 長	龍 新 民
〃	副台長	于 知 峰
〃	副台長	王 光

中国北京电视台

	副台長	裴 有 權
◇	総工程師弁公室 主任 総工程師	季 求 賞
◇	一級播音員 弁公室主任	吉 天 旭
◇	総工程師弁公室 副主任 工程師	来 茵 君
◇	総工程師弁公室 工程師	李 宝 春
◇	弁公室	張 利 明
◇	芸術中心技術弁公室 主任	葉 玉 柏
◇	播出部中心科 科長 工程師	王 曉 光
◇	制作部 副主任	王 保 利
◇	制作部 副主任	何 桂 之
◇	基建弁公室 副主任	趙 維 文
◇	ニュース部 副主任	賈 玉 祥
◇	文芸部 副主任	蘇 厚 芬
◇	社教部 副主任	湯 克 瀛
◇	人事部 副主任	温 江 南
◇	弁公室 外事科 科長	王 剛 毅
◇	弁公室 外事科	李 国 平
◇	通 訊	鄭 宏
◇	通 訊(船舶公務貿易公司)	劉 克 增
◇	通 訊(電子進出口總公司)	程 逾 眉

芸術センター

〃

〃

〃

〃

弁公室 主任

生産弁公室 主任

副主任

機材科長

加工廠長

曹 守 山

劉 沙

游 銘 坤

程 惠 林

孔 凱 旋


VI 収集資料リスト

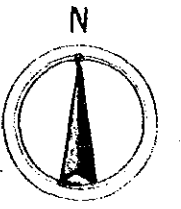
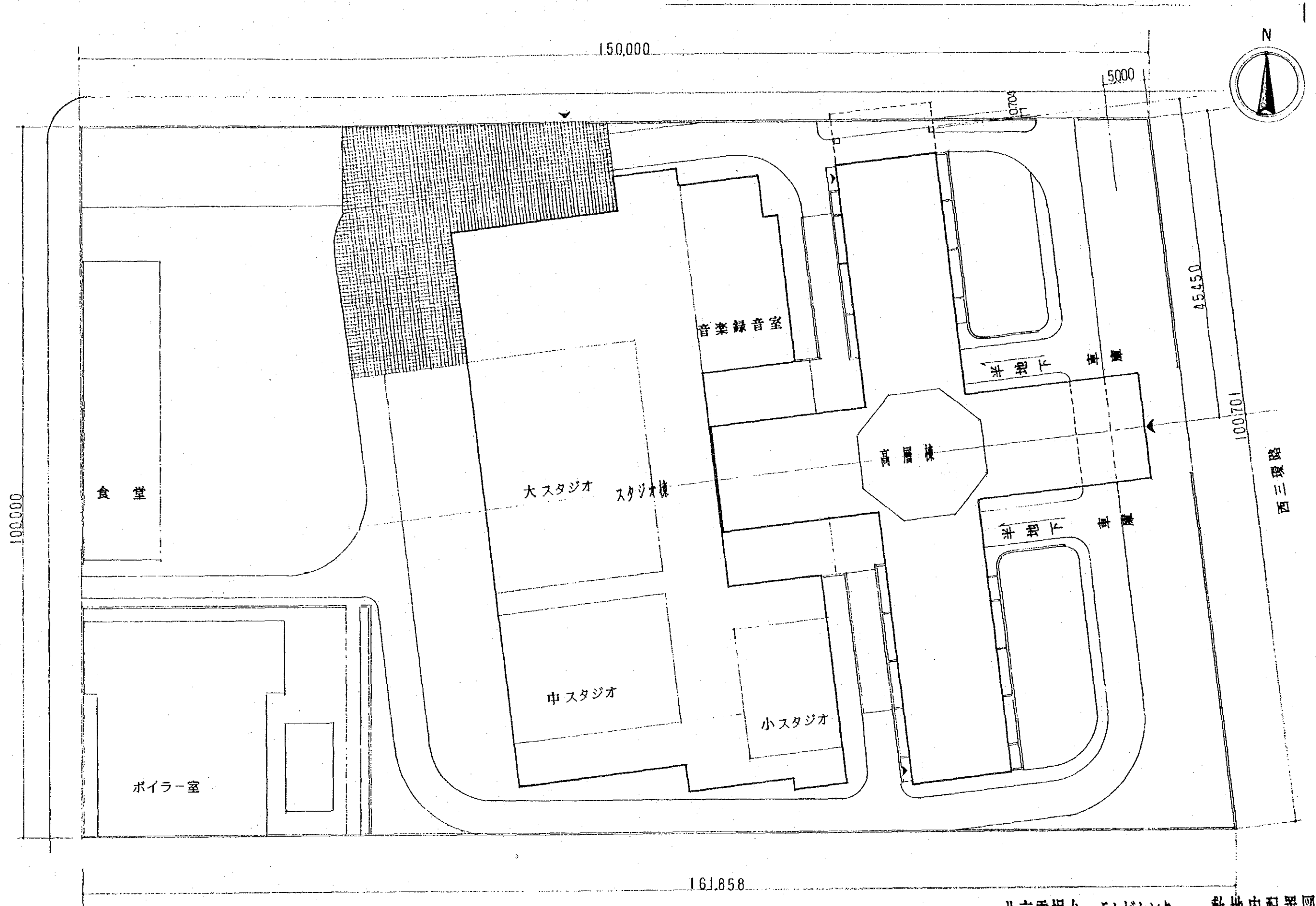
- 北京電視台組織図
- 北京電視台番組制作に関する資料
- 北京電視台番組表
- 新テレビセンターおよび新電波塔に関する資料・図面
- 北京市街地図
- 中国統計年鑑 1987 国家統計局編
- Statistical Yearbook of China 1987
- 中国人口年鑑 1986
- 1985 中国経済年鑑
- 中国社会統計資料 1987
- 中国財政統計 1950-1985

VII 建築関係図面

建築図面リスト

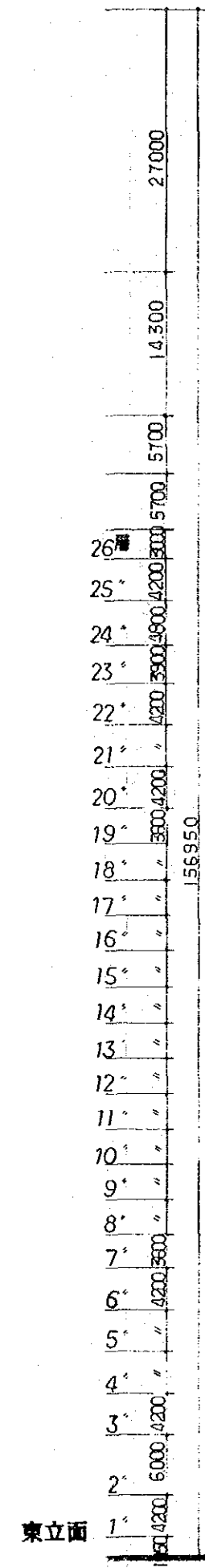
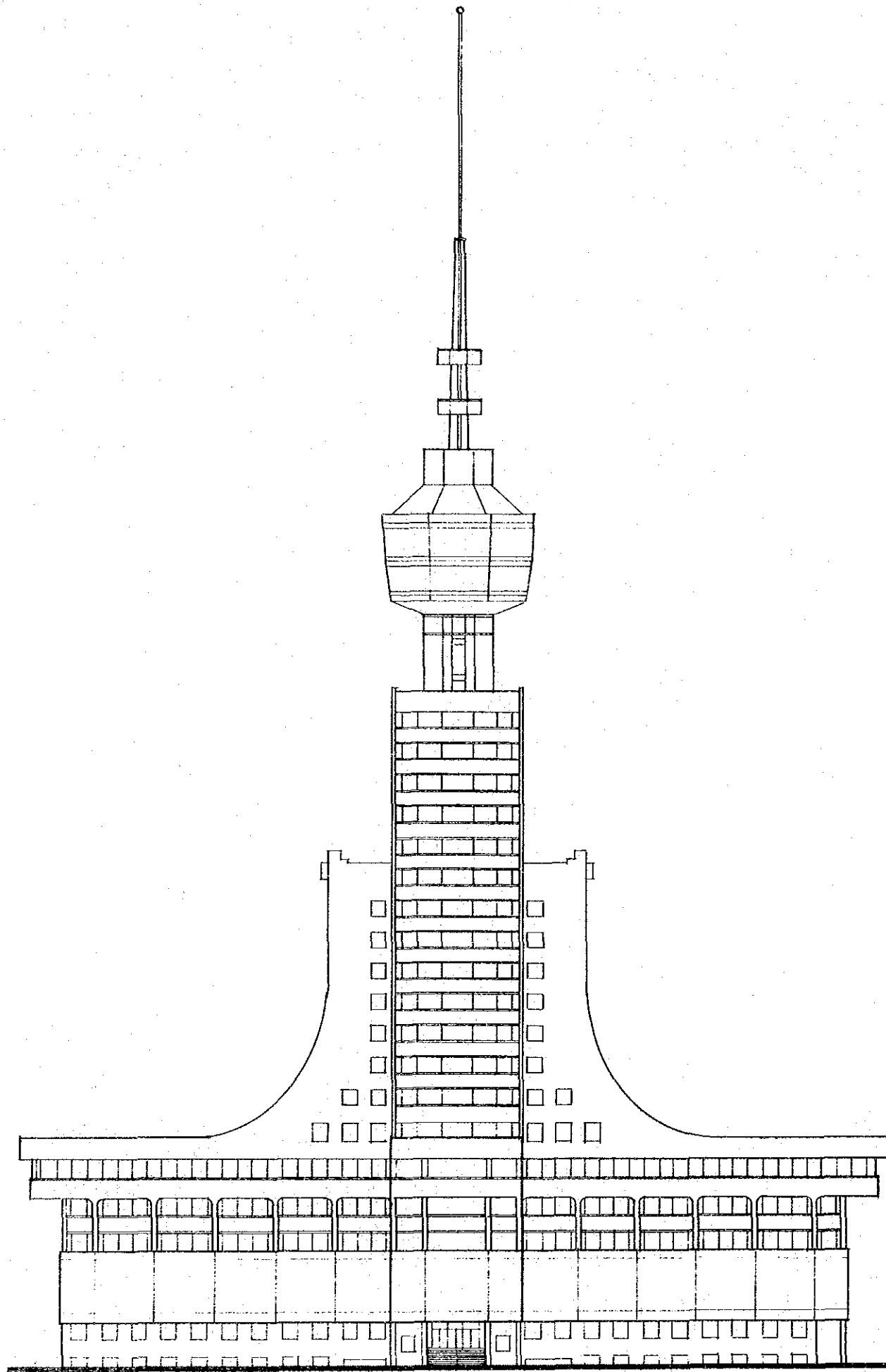
	図 面 名			縮 尺
1	北京電視台	テレビセンター	敷地内 配置図	1:500
2	〃	〃	立面図 - 東立面	1:600
3	〃	〃	〃 - 北立面	〃
4	〃	〃	断面図	〃
5	〃	〃	高層棟 半地階 平面図	1:300
6	〃	〃	〃 2層 平面図	〃
7	〃	〃	〃 3層 平面図	〃
8	〃	〃	〃 4層 平面図	〃
9	〃	〃	〃 5層 平面図	〃
10	〃	〃	〃 23~25層 平面図	〃
11	〃	〃	スタジオ棟 1層 平面図	〃
12	〃	〃	〃 2層 平面図	〃
13	電波塔	敷地内	配置図	1:2000
14	〃	立面図	断面図	1:1200
15	〃	上部建家	断面図	1:300
16	〃	上部建家	平面図	1:300

注:上記平面図は供与機材設備室の所在する層のみを対象とし、図中、当該室は  にて示した。



北京電視台 テレビセンター 敷地内配置図

縮尺 1 : 500

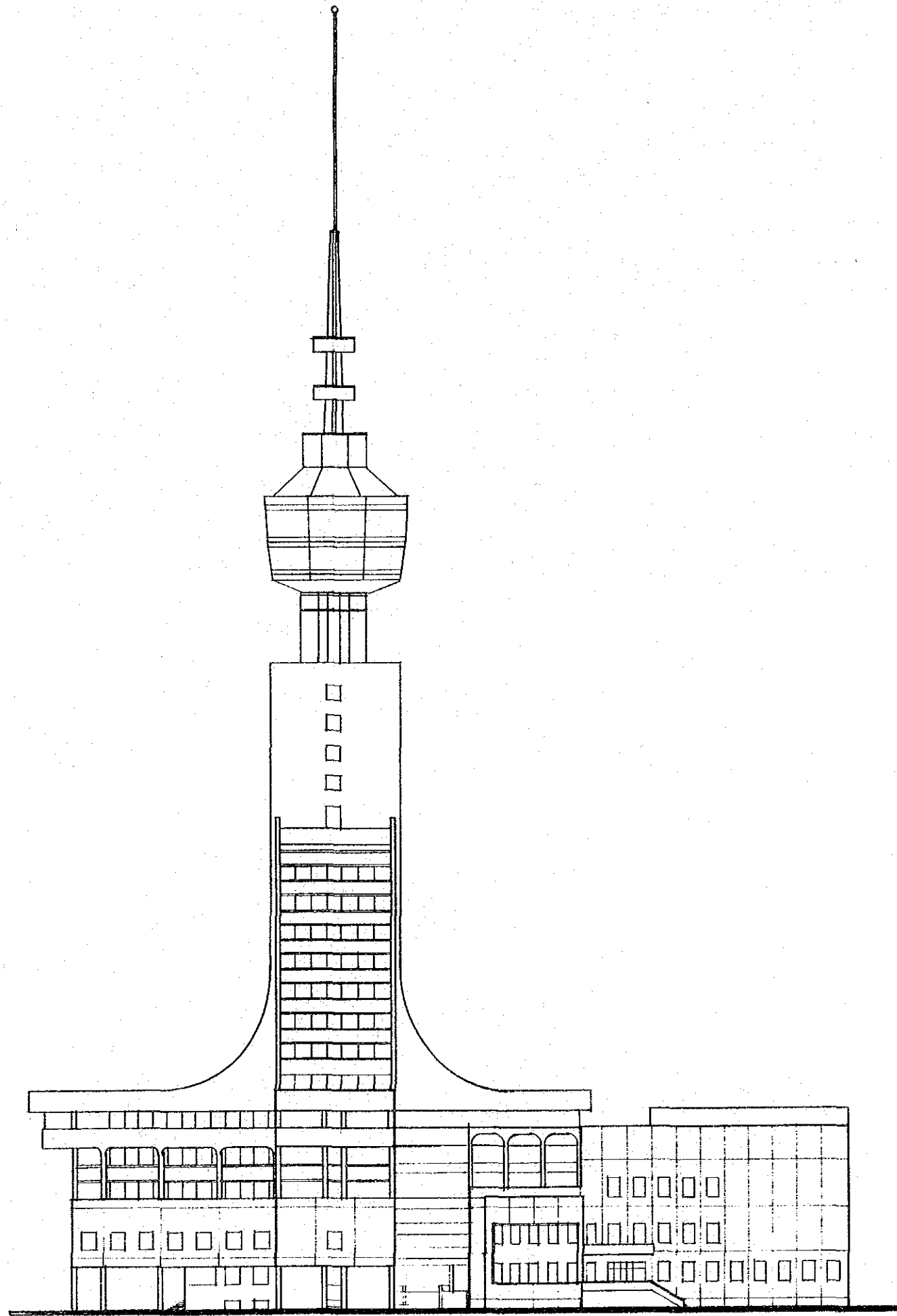


東立面

北京電視台テレビセンター

立面図

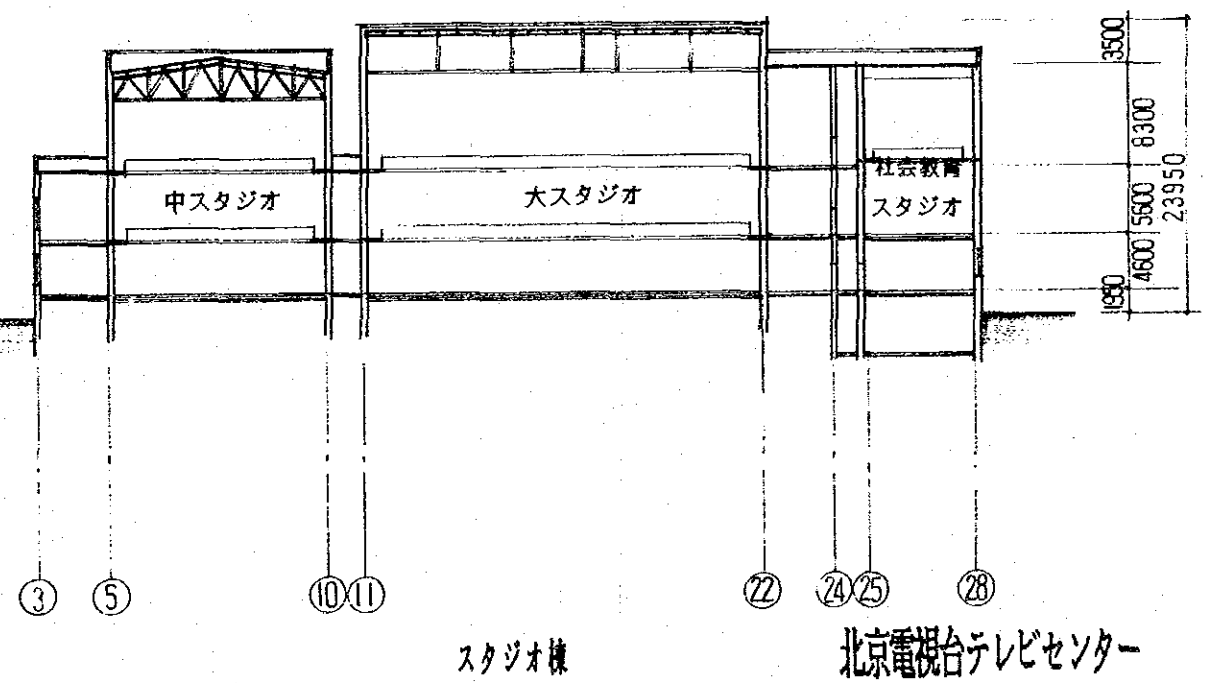
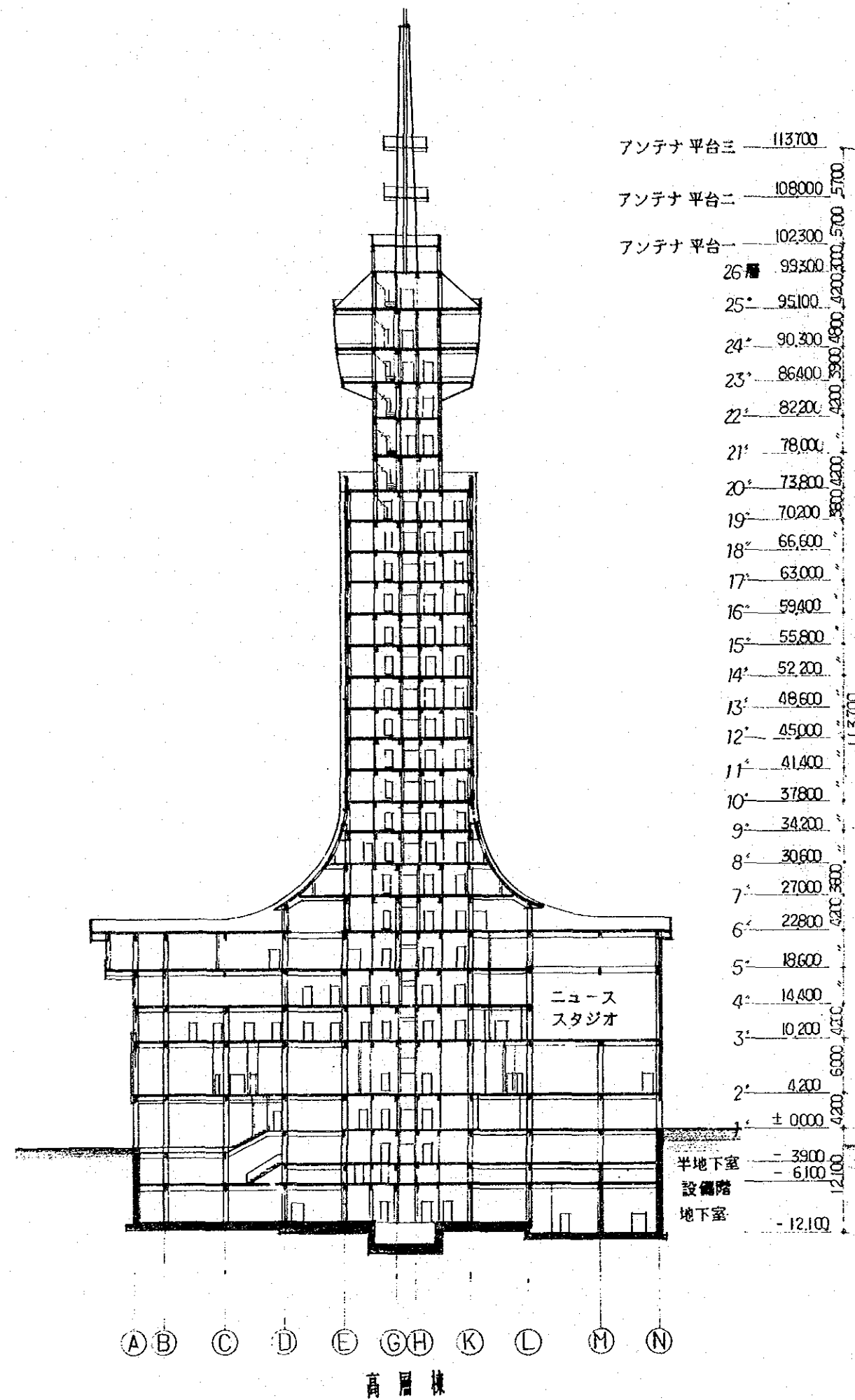
縮尺 1:600



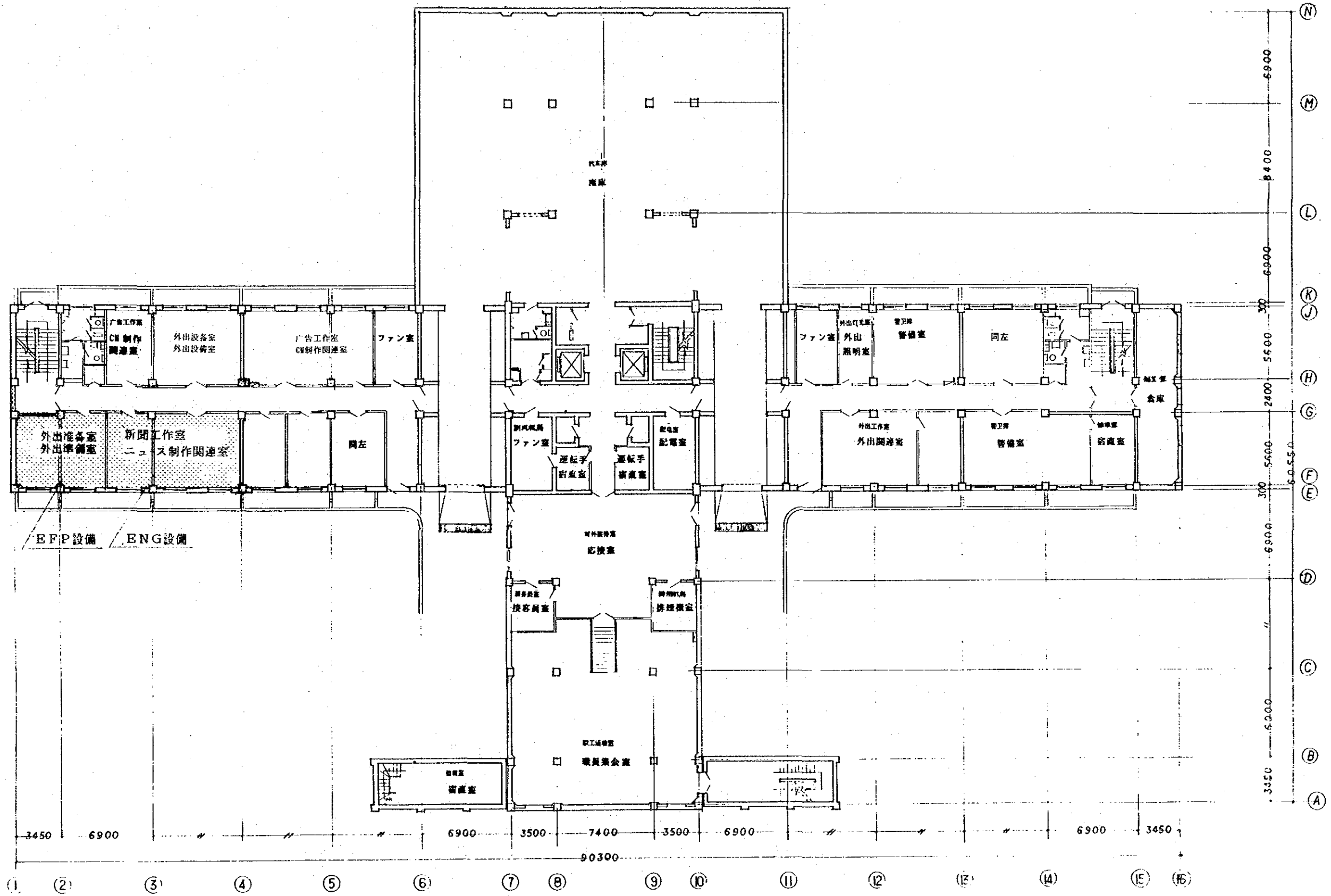
北立面

北京電視台テレビセンター 立面図

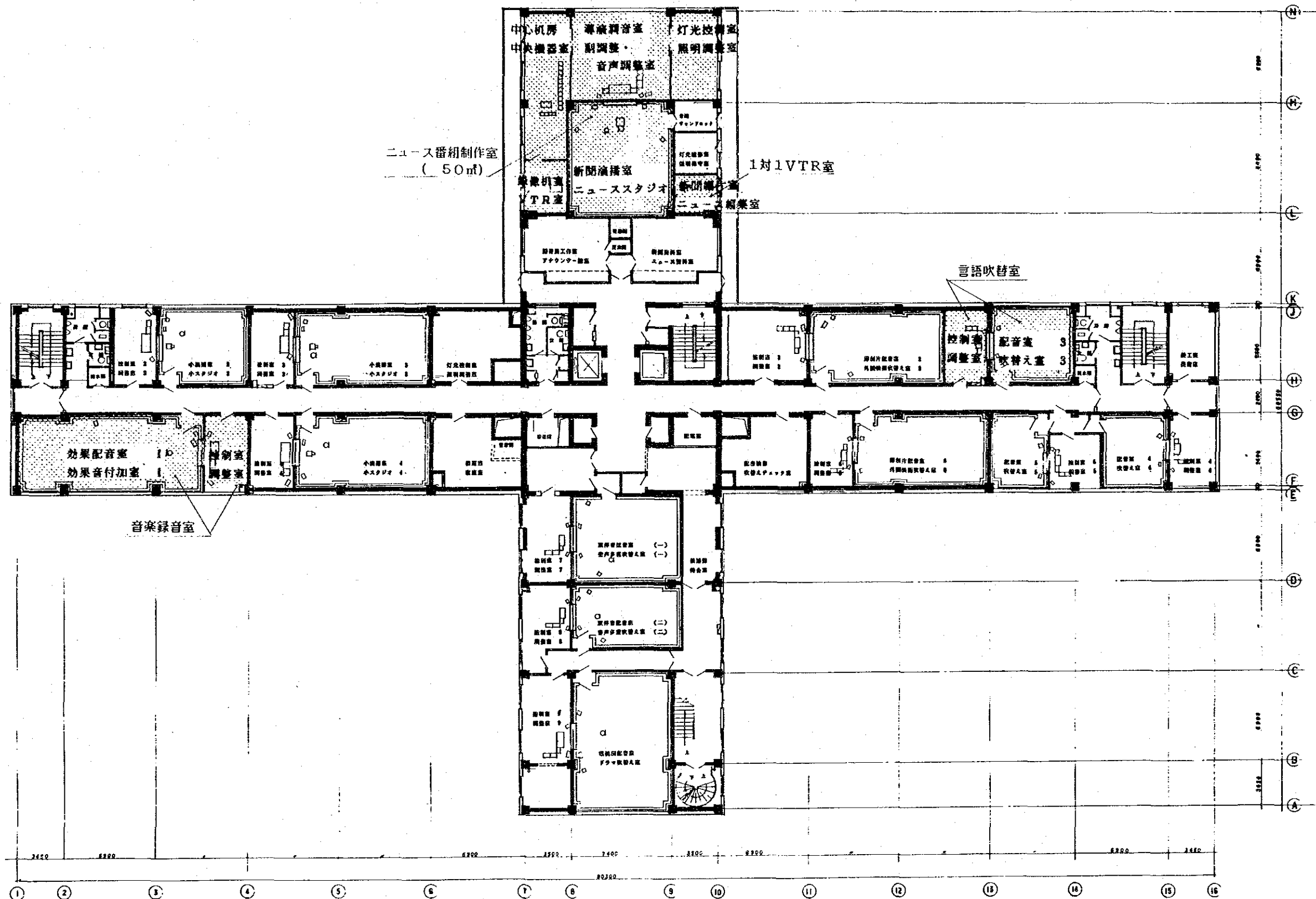
縮尺 1:600



北京電視台テレビセンター 断面図
縮尺 1 : 600

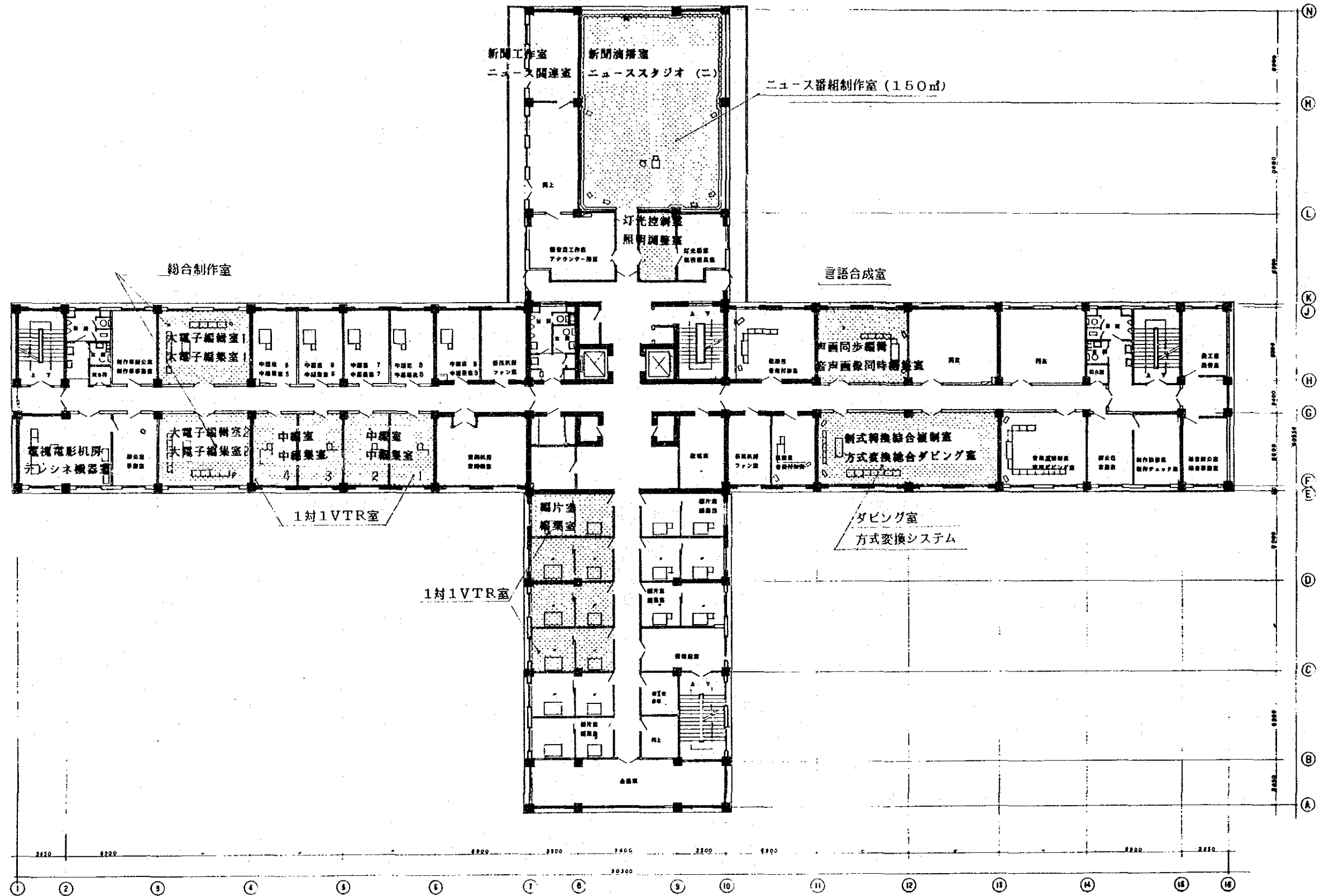


北京電視台テレビセンター 高層棟 半階平面図
縮尺 1:300



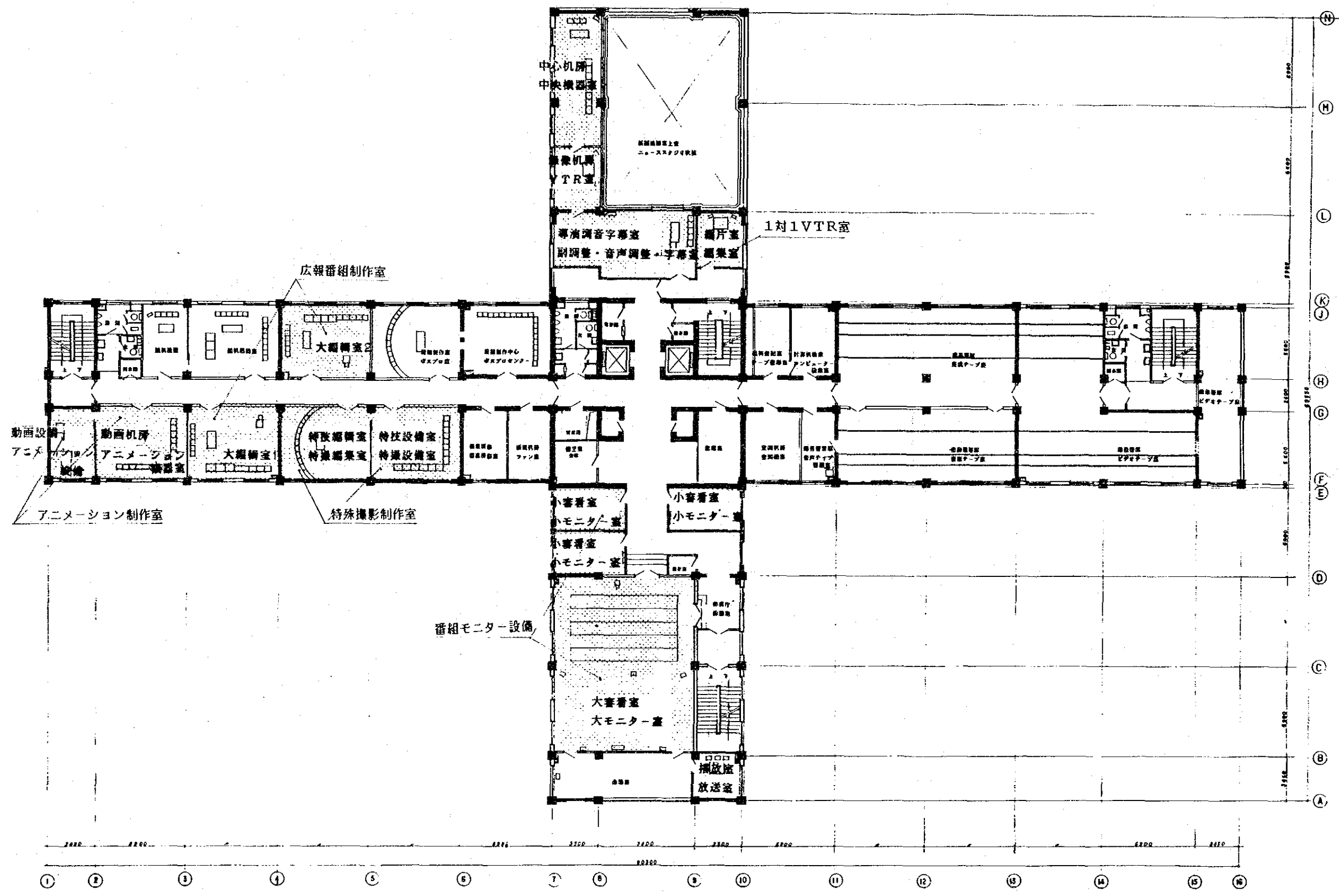
北京电视台电视中心 高层楼 2层平面图

縮尺 1:300



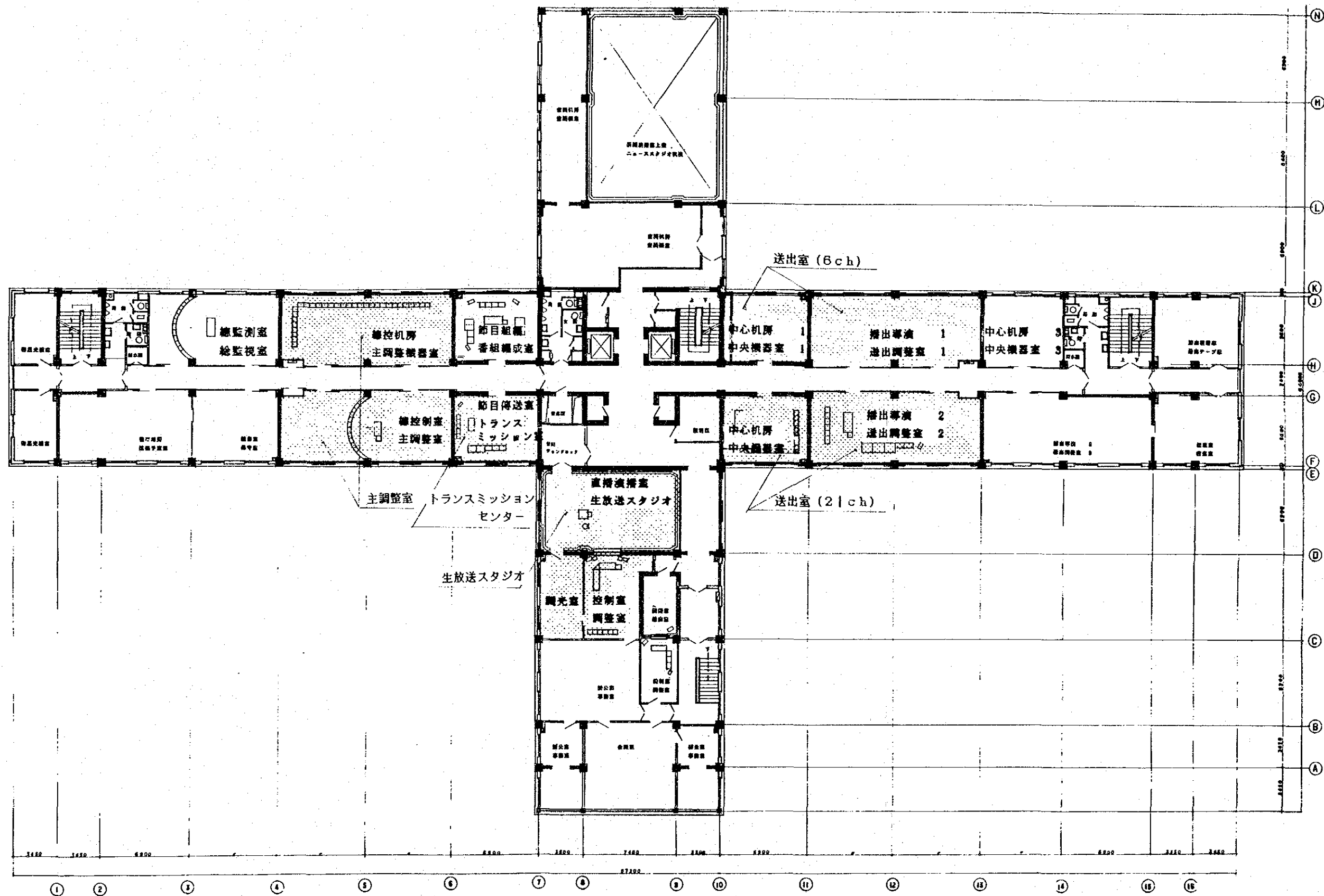
北京電視台テレビセンター 高層棟 3層平面図

縮尺 1 : 300



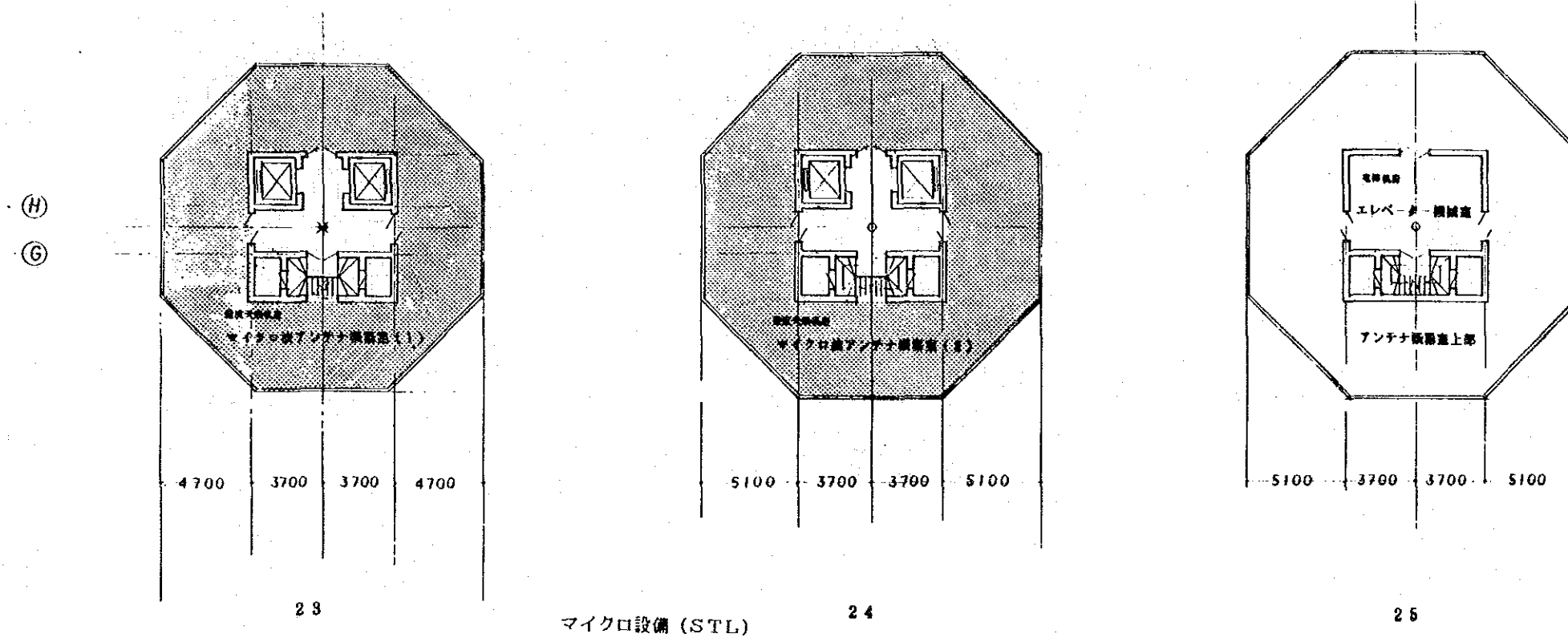
北京電視台テレビセンター 高層棟 4層平面図

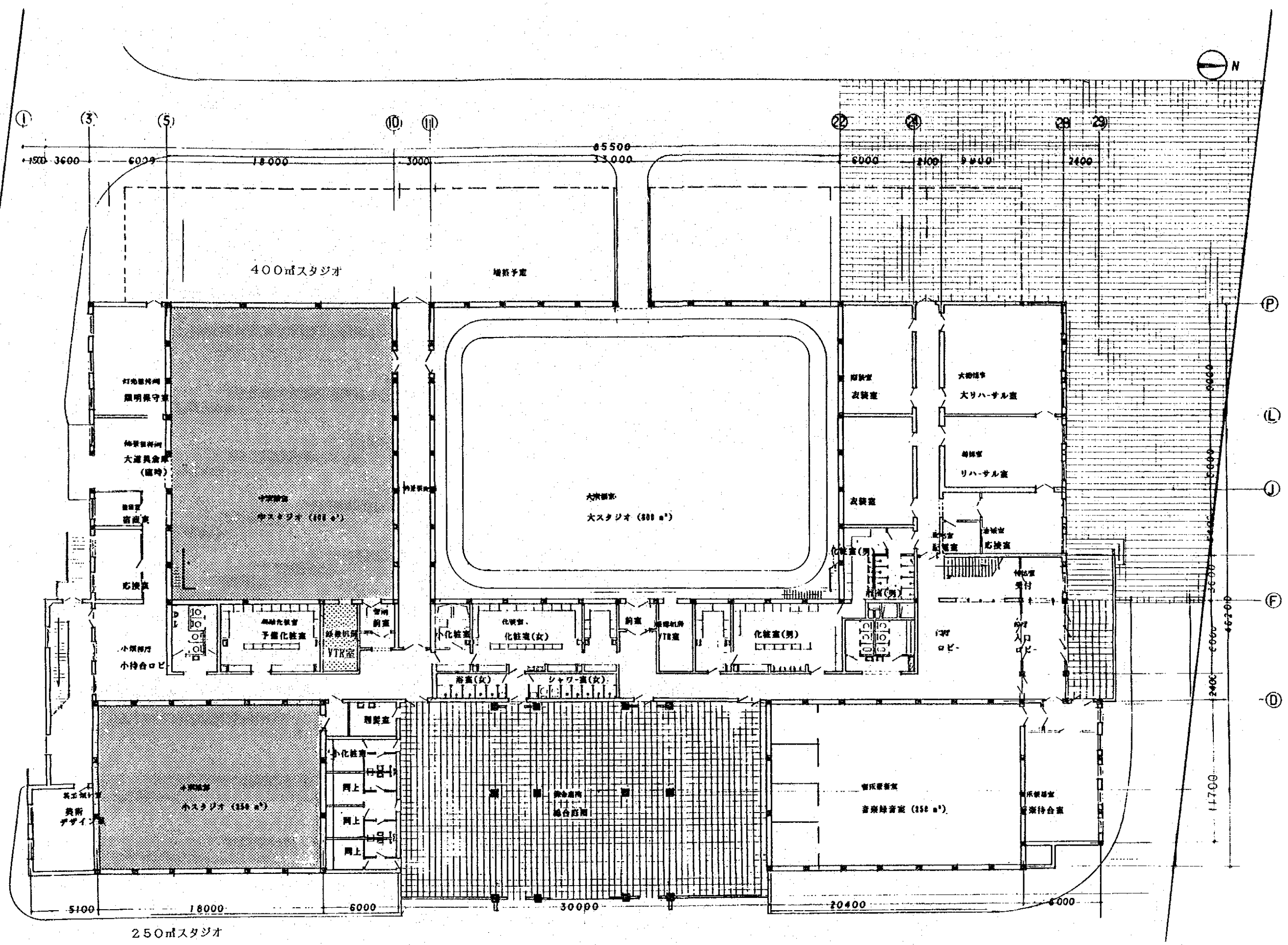
縮尺 1:300



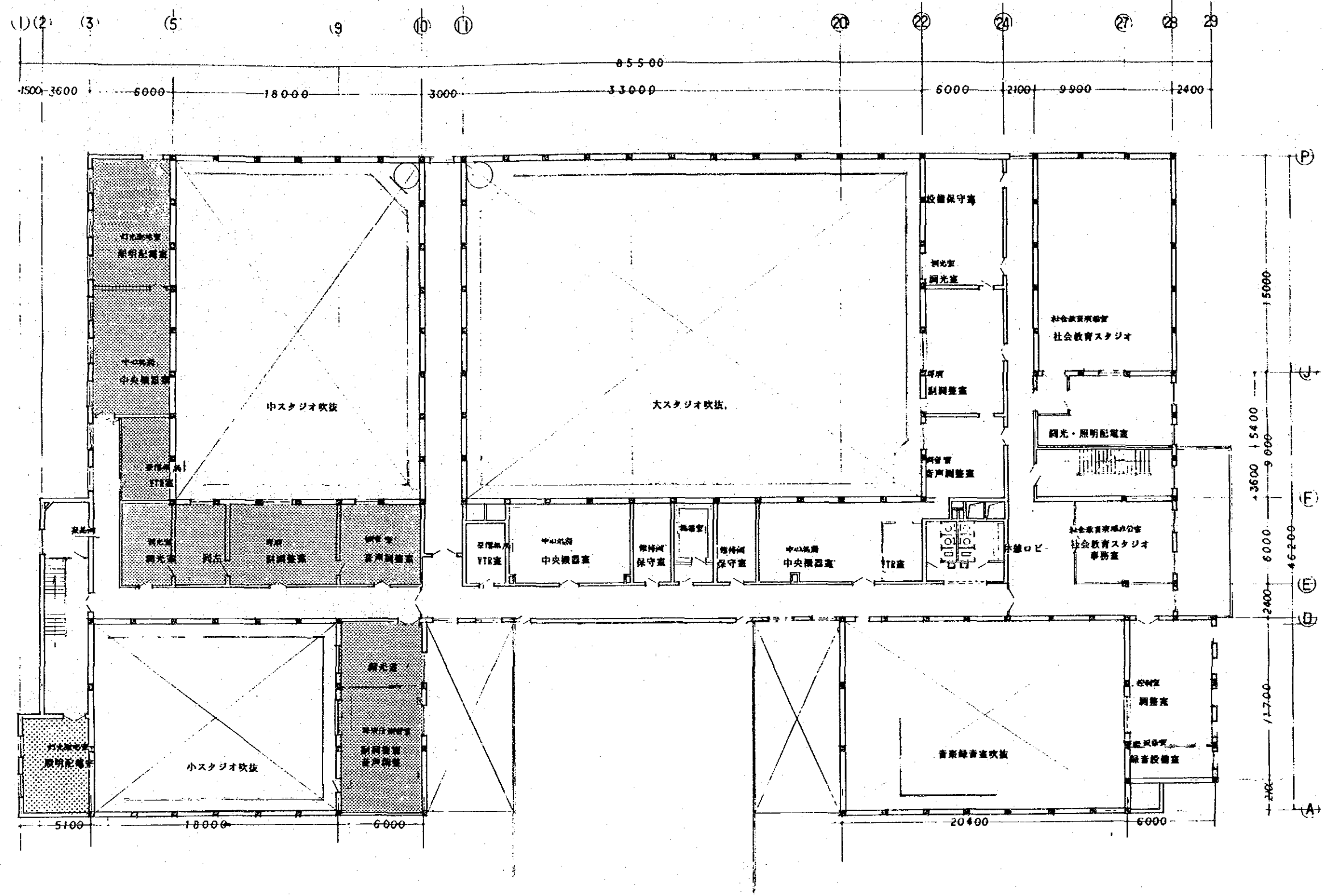
北京電視台テレビセンター 高層棟 5層平面図

縮尺 1:300



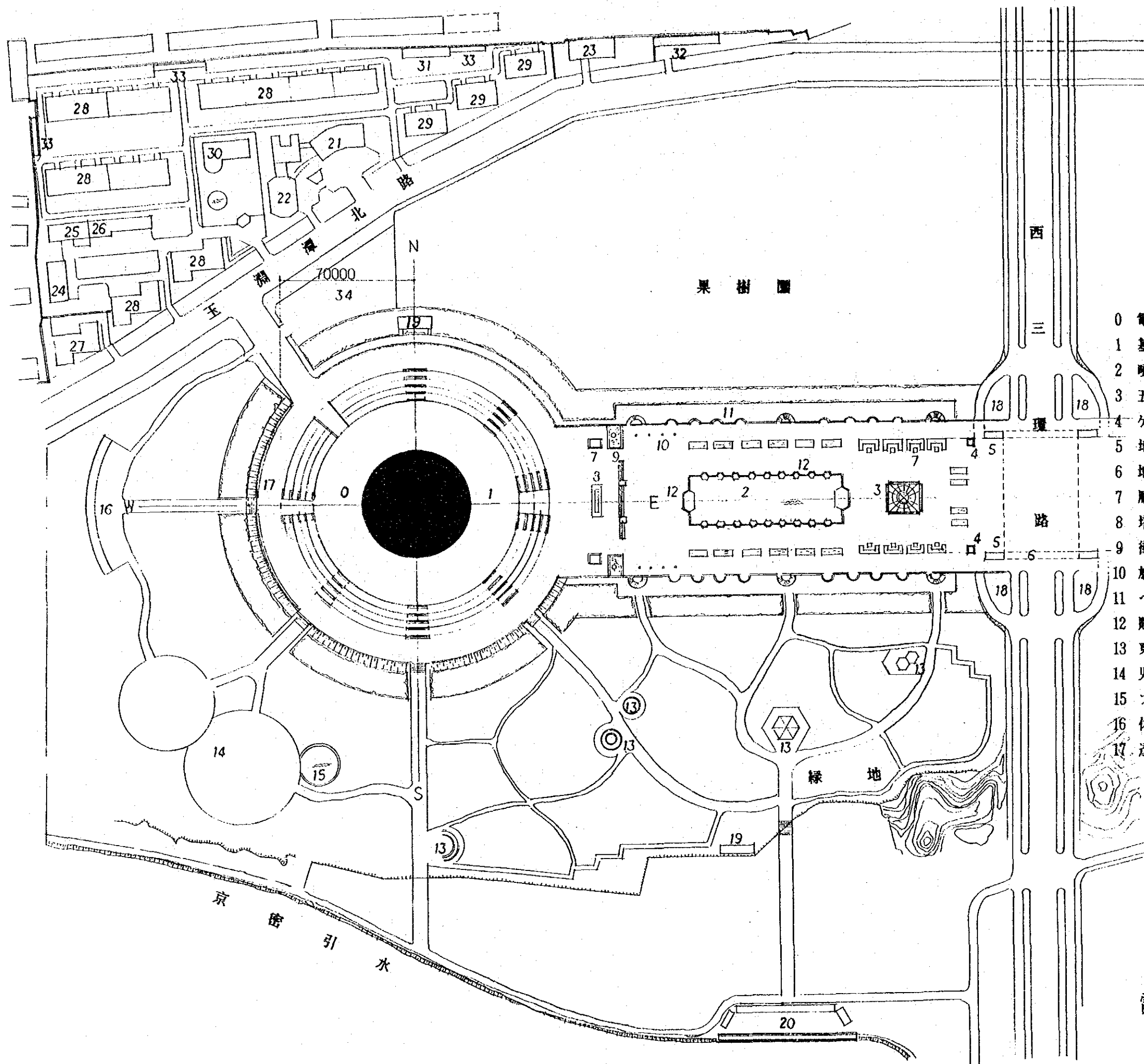


北京電視台テレビセンター スタジオ棟 1層平面図
縮尺 1:300



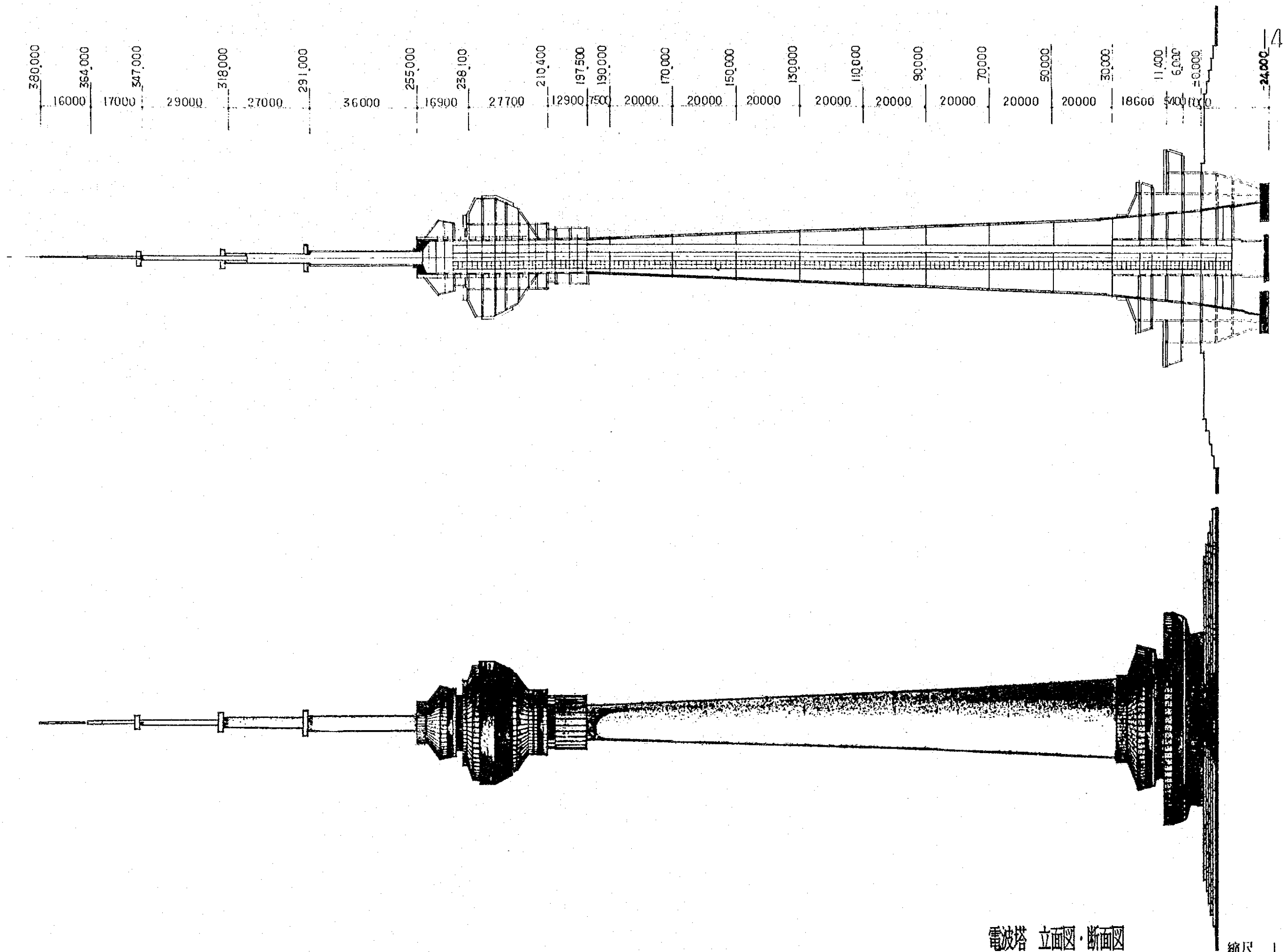
北京電視台テレビセンター スタジオ棟 2層平面図

縮尺 1 : 300



- 0 電波塔
- 1 基盤
- 2 噴水
- 3 五色石
- 4 ゲート (入場券売場)
- 5 地下道出入口
- 6 地下道
- 7 彫刻
- 8 塔名板
- 9 街灯
- 10 旗竿
- 11 ベンチ
- 12 貯水台
- 13 東屋
- 14 児童遊園
- 15 プール
- 16 休憩所
- 17 透かし彫りレリーフ
- 18 自転車置場
- 19 公衆便所
- 20 ボート乗り場
- 21 管理事務所
- 22 従業員食堂
- 23 飯殺ボイラー室
- 24 ガス圧力調整室
- 25 変・配電室
- 26 車庫
- 27 住宅
- 28 従業員住宅
- 29 官庁幹部宿舎
- 30 幼稚園
- 31 浴場
- 32 倉庫
- 33 自転車置場
- 34 VIP駐車場

電波塔敷地内配置図 縮尺 1:2000

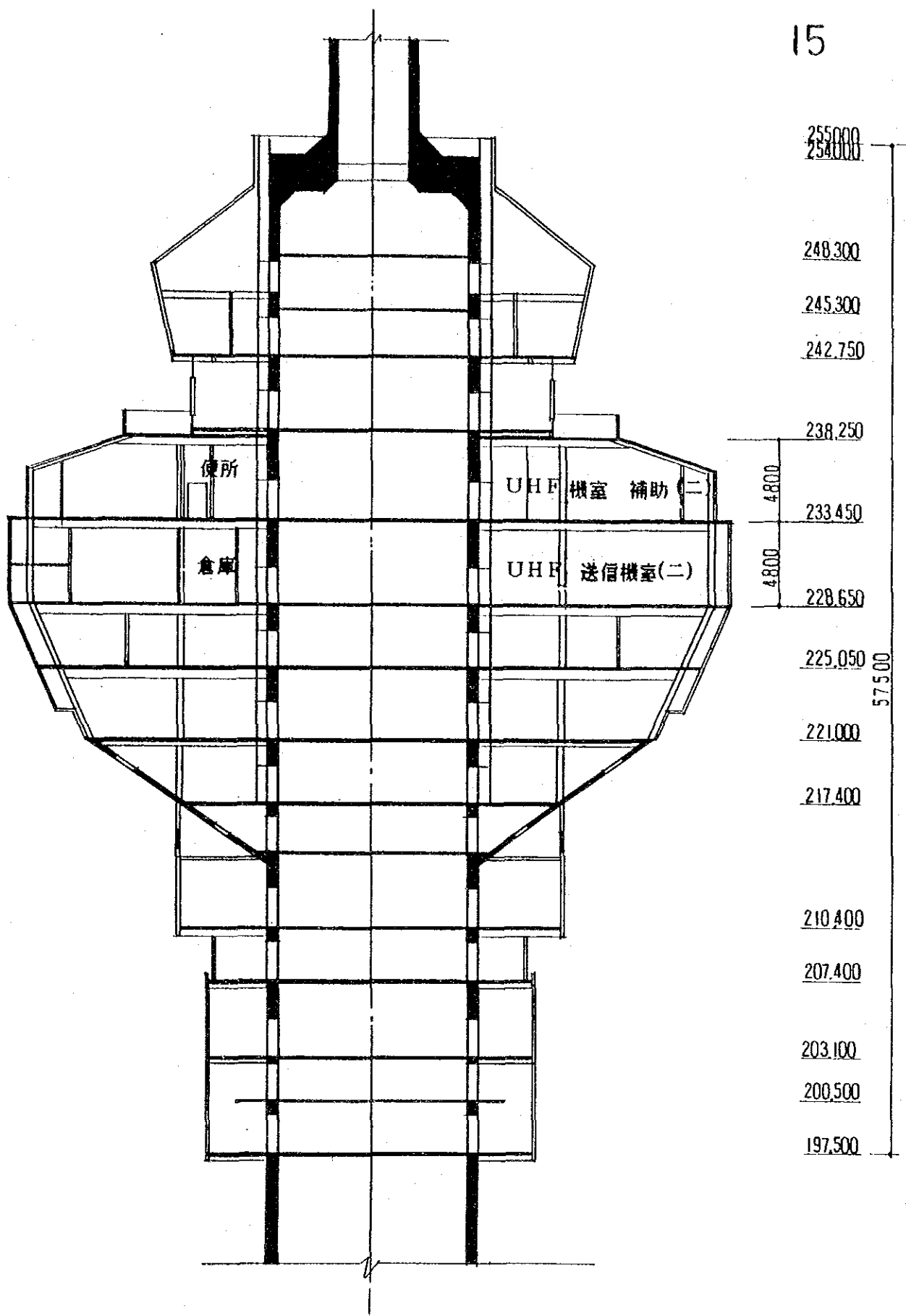


断面图

立面图

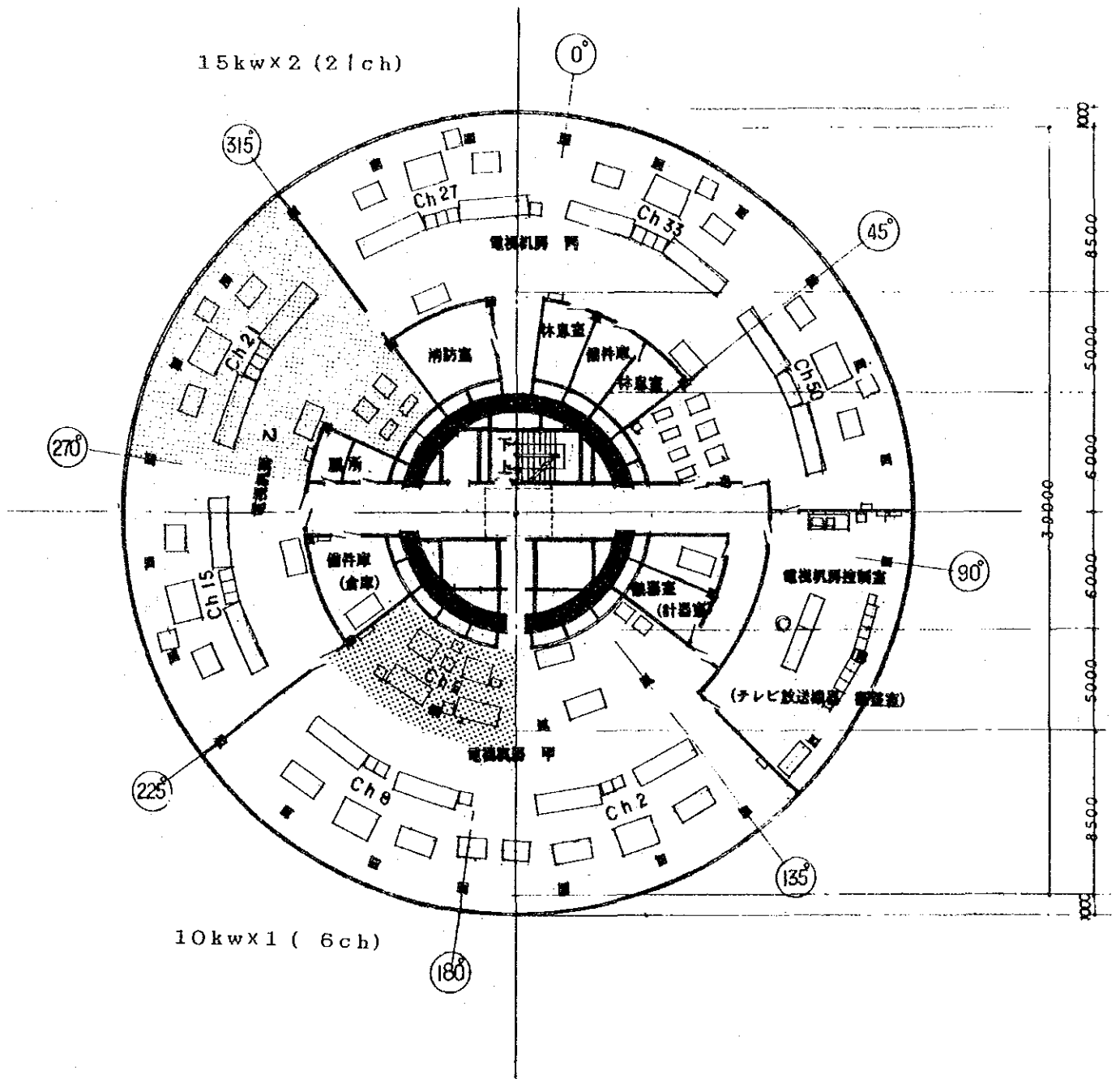
電波塔 立面图·断面图

縮尺 1:1200



電波塔 上部建家断面図

縮尺 1 : 300



228.650m 標高平面図

電波塔 上部建家平面図

縮尺 1:300

VIII 新テレビセンター設計概念

設計者の構想を紹介すると、下記のとおりである。

動線計画

本敷地の東側は、西三環路に面し、北、西の2方向には、区間道路があり、南側は、経済日报社と接している。制作送出センタービルは西三環路に面しているため、眺望が良くなるばかりでなく、比較的大量の人の流れを受け入れることができ、技術プロセスの要求を満たすものとなる。そして、そのすぐ後ろがスタジオセンタービルであり、テレビ放送業務における撮影とポストプロダクションの必然的関係を反映する結果となっている。スタジオセンタービルの北ロビーは北側の庭園ゲートに向かい合っており、出演者等の大量の人の流れと、それに伴う車の流れを受け入れ、付近に、駐車場が作られている。スタジオセンタービルの西側は大小道具製作室であり、西フェンスゲートの入口に面している。本敷地の北東のフェンスゲートは、西三環路より、約30mのところにあるが、これは交通安全規定に基づき、消防安全避難口の性質を有するもので、通常は、開かず、非常時のみ使用する。このように、人員、来客、車、物、警備車のそれぞれの流れの要求に応じて、東、北、西の三方向に分けて出入口を設け、互いに干渉しないようになっている。スタジオ・制作送出の両センタービルの周囲には、敷地内に環状道路を設け、交通動線をスムーズかつ合理的なものとする。北の入口付近、ゲートほかの駐車場は969m²で30台の駐車が可能である。制作送出センタービルの半地下室の車庫は小型乗用車20台が駐車でき、南西側の大車庫には、大型車両30台が駐車できる。また、スタジオセンタービル西側の自転車置き場には、自転車400台が収容できる。東フェンスの警備室西側にも、自転車置き場を設け、100台余りが駐車でき、来訪者用とする。

設計構想

この設計は、テレビの制作プロセスに基づき、編集、放送と技術という2つの部分に分けられる。技術的プロセスの面からは、撮影、ポストプロ、映像チェック、音声チェック、送出および送信に分ける事ができる。建築物は制作送出センタービル、スタジオセンタービルおよびボイラー室、食堂、変電所等の付帯建物に分けられる。スタジオセンタービル内には、比較的大きなスタジオが有り、ここで撮影任務を完遂する。また、制作送出センタービルでは編集、ポストプロ、映像、音声モニタ、送出、送信等の内容をカバーする。本設計においては制作送出ビルの西ウィングとスタジオビルが接続されているため、分割された連合体を形成し、人の行き来にも便利であり、さらに、ケーブルで2つのビルの電気設備をリンクさせることもできる。

● 制作送出センタービル

地下室 : 中央は通行中枢、東ウィングは無停電電源装置室、西ウィングは冷凍機室、南ウィングは消防水槽およびポンプ室、北ウィングは約500 m²のテープ庫とし、消火、温度、湿度保持の設備を具える。

設備フロアー : 各種パイプや電線を設置するばかりでなく、上下階の防音の役割を果たしており、特に冷凍機室の騒音の上昇を防ぐ。

半地下室 : 中央は通行ホール、東ウィングは応接室および職員集会室、西ウィングは車庫、車庫からは坂道で屋外道路へ出られる。南ウィングはニュース、CM等のセクション、北ウィングは警備セクションとなる。この階は、ほかとの連携を主たる機能とし、各ウィングとも直接屋外とつながる。

1階 : 中央は通行ホール、東向きに東ロビーがあるが、これはこのビルのメインロビーであり、重点的に内装が施される。さらに東へ行くと、大階段と屋根の下を通り正門へと通じる。これはテレビ局の人の流れのメインエントランスであり、車の入口ではない。左右に警備室と受付が設けられ、外部との連絡、受付用に使われる。西ウィングには西門のひさしが有り、左右の長い坂とつながって屋根のようになり、車両通行用のものとなる。西ウィングの西の端は、廊下状の空きスペース

になっており、スタジオセンタービル化粧室とつないで、総合庭園を設ける。ここは、周囲の大、中、小スタジオと音楽録音室の大勢の出演者やスタッフの集まる場所であり、出番待ち、集会、打ち合わせ、休憩に使われる。西ウイング空きスペースの南、北両側には、長方形の露天の空間が2カ所残るが、ここは将来ガラス天井を取り付け、大きな中庭を作って、それにふさわしい内装を施し、テレビ局全体の建築の中の遊びの個所としたい。この階の南ウイングは経理、事務、会議、応接、屋外録音等の部門とする。北ウイングは、テレホンオペレーター室となる。

- 2階 : このテレビ局の専門設備は集中管理、統一使用のシステムを採用するので、ビル全体のスタジオ、録音施設を2階に集中させ、スタジオ、録音ブロックとする。サスペンション建築方式を用いるため、この階の高さは、6mになる。西ウイングには、ニューススタジオセンターを設ける。この階より、技術用室が配され、ポストプロの第一ステップとなる。この階より上は番組制作の流れに従って部屋割りを行う。
- 3階 : 西ウイングのニュースセンターの続きのほか、東、南、北の3つのウイングが大量の電子編集ブロックとなり、ここは、編集の流れの中の第一ステップ、つまり簡単な編集を行う場所である。
- 4階 : 西ウイングはニュースセンターの続きとなり南ウイングが複雑な編集を行う大編集ブロックとなる。また、東ウイングは編集の次のプロセスのための大小モニタ室となる。北ウイングは常用テープ庫である。
- 5階 : 西ウイングはニューススタジオの吹き抜けおよび付属空調機室となり、そのほかの3つのウイングはポストプロ～送出ブロックとなる。調整室と中央機器室を3セット設けるほか、マスターコントロール出力、入力センターは送出部の総中枢となる。北ウイングのコンピュータールームは局全体のコンピューター制御センターである。東ウイングには生放送スタジオと付属機器室があり、臨時ニュースや中国首脳の特

レビ演説放送用に使われる。このほかインポーズ放送室と事務、会議室等がある。

- 6階 : このビルの4方向放射型のスタイルはこの階より収縮を始めるが、4つのウィングの屋上ベランダを残し、西ウィングのベランダに大直径パラボラアンテナを設置し、衛星の受信用とする。この階の屋内は、テレビ芸術センターのボスプロ用となる。
- 7階 : この階より、高さは3.6mとなり、電気、設備保守部門をここに置く。
- 8階 : この階より、テレビ局の番組編成、管理部門となる。
- 9階 : テレビ局業務室および応接室。
- 10～17階 : 番組編成および管理業務室。
- 18階 : 上水用水槽室。
- 19階 : マイクロ波機器室。
- 20階 : 膨張水槽室。
- 21階 : 一部は飲料水槽室、そのほかは縦方向通行用スペースとなる。
- 22階 : マイクロ波機器室、メモリー室。
- 23, 24階 : 2階建てのマイクロ波アンテナ機器室である。
- 25階 : エレベーター機器室(エレベーターは2基)。
- 26階 : 屋上へ出るための通過階。

26階以上は、屋外アンテナ台、鉄塔支柱等の構築物となる。

● スタジオセンタービル

設備フロアー および地下室 : スタジオはパイプや電線が多いため、比較的広い面積の設備フロアーが必要となる。北西サイドにのみ地下室を設け、消防水槽、ポンプ、機器室等とする。

1階 : 1階は外来の人の流れの多い階である。メインエントランスは北側の中央部にあり、ロビーが通行中枢となる。これより、西へ行くと打ち合せ室、リハーサル室、衣装室のブロックへ入る。ロビー東側は音楽録音室である。ロビーからの出入口のほか、待合室を通過して直接外へ出る出入口も設けられる。大、中、小スタジオはこの階の主要な部屋であり、面積の広い一階構造の部屋である。また、総合庭園とスタジオの間に一連の化粧室、男女トイレ、シャワー室がある。南側は照明保守、大道具、美術等の部屋となる。

2階 : 2階は内部スタッフが仕事をする階で、スタジオの周囲には、一連の副調、音声調整、調光、中央機器室、照明配電室、VTR室等が配置される。音楽録音室の北側には調整室が設けられる。社会教育スタジオセンターは、この階から設置され、北西部分に位置する。

3階 : 北西部分が社会教育スタジオの附属機器室となり、そのほかの部分は空調機室となる。

スタジオセンタービルは、街並への影響についていえば、制作送出センタービルの後ろに位置しているため、造型はシンプルなものとし、前者との色調を一致させる。北側入口付近にのみ、ある程度の装飾を施す。

JICA